

事業名：学校図書館事業

【事業番号 386】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
学校図書館の図書の新規購入・更新						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	図書購入冊数	冊	9,073	7,841	7,553	7,415
活動指標 2	環境改善にかかる費用	千円	1,204	1,103	1,064	2,395

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校図書館の蔵書の充実を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	蔵書率	%	95.7	97.1	98.1	98.6
成果指標 2	学校図書館図書標準蔵書冊数達成校割合	%	52	48	60	72

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	16,361	14,714	14,655	14,758
正職員人件費 (B)		千円	3,075	3,052	3,044	6,216
総事業費 (A+B)		千円	19,436	17,766	17,699	20,974

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	図書及び書架の購入	・ 図書購入費	小学校 8,648千円 中学校 4,133千円
		・ 書架購入費	小学校 656千円 中学校 154千円

事業開始背景
学校図書館法に基づき、学校図書館の整備及び充実を図るため。
事業を取り巻く環境変化
平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され、地方交付税が措置されるなど、文部科学省も学校図書の充実を図っているところである。 また、平成24年度からの新学習指導要領では、「調べ学習」を行う機会が増えるなど、学校図書の充実が従来以上に重要となっている。 文部科学省は平成29年度においても、平成24年度から引き続き「新学校図書館図書整備5か年計画」を策定し、総務省では当該計画に基づき、学校図書室の円滑な整備が行われるよう必要な経費について地方交付税により財政措置を講じることとしている（5年間で計1,100億円（年220億円））。そのため、江別市においても、この財政措置に合わせて、計画的に図書整備を推進していく。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：教育研究会事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究会

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 教育研究会所属教員数	人	595	594	600	623
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市教育研究会が行う事業の経費の一部を補助する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	5,200	4,008	3,925	5,200
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

教職員の資質を向上させるための研修会等を開催する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 研修会等開催日数	日	134	87	87	131
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	5,200	4,008	3,925	5,200
正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)	千円	5,969	4,771	4,686	5,977

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 江別市教育研究会に対し所要の経費を補助する。	江別市教育研究会補助金 3,925千円

事業開始背景
教職員の指導力向上等のため、教職員の自主的な研究研修などに対して補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の開催には制約がある状況だが、リモートによる活動を積極的に行うなど、教職員の資質を向上させるための研修を工夫しながら実施した。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：校外学習推進事業

【事業番号 396】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・スキー授業を受ける小中学校児童生徒
- ・ファースト・コンサート事業に参加する小学校児童数

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	スキー授業を受ける小中学校児童生徒数	人	5,932	5,733	5,140	5,218
対象指標 2	ファースト・コンサート事業に参加する小学校児童数	人	996	0	278	985

手段（事務事業の内容、手法）

- ・学校単位で行うスキー授業のうち、1回分のバス賃借料を負担する。
- ・ファースト・コンサートに参加するために、学校が借り上げるバス賃借料を負担する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	借上したスキーバスの台数	台	155	153	141	165
活動指標 2	借上したファースト・コンサート事業のバス台数	台	26	0	10	30

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スキー授業実施に係る保護者の負担軽減により、スキー授業の円滑な実施を図る。
- ・ファースト・コンサート参加に係る保護者負担を軽減し、参加を促進することにより、教育活動の充実を図る。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	スキー授業に参加した児童生徒の延人数	人	5,932	5,733	5,140	5,218
成果指標 2	ファースト・コンサート事業に参加した児童の延人数	人	938	0	278	985

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費 (A)	千円	14,116	11,524	11,422	16,066
	正職員人件費 (B)	千円	2,306	1,526	1,521	1,554
	総事業費 (A+B)	千円	16,422	13,050	12,943	17,620

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・小中学校がスキー授業等の実施にあたり、1回分のバス賃借料を負担する。 ・小学校がKitaraファースト・コンサート事業に参加するにあたり、バス賃借料を負担する。	スキー授業等 ・小学校 7,510千円 ・中学校 3,348千円 Kitaraファースト・コンサート事業 ・小学校 564千円

事業開始背景	
江別市内にスキー場がなく、体育授業の一環である「スキー授業」を行うに当たり、バスを借り上げスキー場へ行く必要があるため。	
事業を取り巻く環境変化	
バス借上げにおいて、運転手不足等により、バスがフル稼働できず、バスが不足している現状である。また、国土交通省が、貸切バスの安全性向上を図る取り組みの一環として、貸切バスの運賃制度を抜本的に見直し、時間・キロ併用制運賃を平成26年4月より実施。貸切バス事業者は、各運輸局等が公示した運賃の上限額と下限額の幅の中で運賃を決定することとなった。この新運賃体制では、時間および距離によって料金変動するため、料金が高騰する遠方の貸切バス事業者に配車を依頼することができず、バスの確保が大変厳しい。 このような状況の中で、一定数のバスを確保し続けるため、北海道運輸局で示されている大型バスの運賃の範囲において、事業者が受注可能な金額が必要となっている。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	学校が必要とするバス台数を確保することができ、円滑に授業が行われたが、スキー授業及びファーストコンサートともに新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	各学校 1 回分のバス借上げ料の負担軽減は図られているが、スキー授業全てのバス借り上げ料を市が助成することは、市の財政上困難である。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	近隣（札幌・岩見沢近郊のスキー場）に行先を限定したり、バス台数を削減するため、学年・学級別の配車ではなく、学年や学級を混在して乗車するなど、コストダウンをできる限り行っている。
	なし		

事業名：江別市教育研究所事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市教育研究所

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 研究所数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

教育に関する調査、研究、資料の収集整理などを行う。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 研修会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市の教育研究の進展と充実を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 研修会等参加者数	人	470	38	129	300
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	2,287	2,490	2,564	2,811
正職員人件費 (B)	千円	1,537	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)	千円	3,824	4,016	4,085	4,365

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・教育に関する調査、資料の収集及び教育行政の情報提供 ・教育相談、研修及び関係各機関との交流 ・教育研究所所報等の出版	教育研究所運営経費 2,450千円 教職員セミナー等研修会開催経費 53千円 家庭向けリーフレット作成経費 61千円

事業開始背景
教育の諸課題について研究するため、昭和30年度に設立された。
事業を取り巻く環境変化
平成29年3月に新学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で全面实施される。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症拡大により、研修の参加人数を制限することとなったが、教職員のニーズに沿った内容の研修が実施されており、教育に関する調査研究成果が教職員に還元されている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現状においても、当市の教育上の諸課題についての研究成果が十分に提供されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 所報の内部印刷による経費削減などを実施済みであり、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：特別支援学級生活介助事業

【事業番号 399】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の特別支援学級の児童・生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校の特別支援学級の児童・生徒数	人	240	267	304	327
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・特別支援学級を設置している小中学校に特別支援教育支援員を配置する。 ・特別支援学級の運営に必要な環境整備を行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	特別支援教育支援員（特別支援学級）数	人	35	33	35	38
活動指標 2	特別支援学級教員数	人	105	111	118	117

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がいの状態に応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	教職員（特別支援学級教員及び介助員）1人当りの特別支援学級在籍児童生徒数	人	1.71	1.85	1.99	2.11
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	50,136	51,576	51,359	54,975
正職員人件費 (B)	千円	4,228	3,815	3,804	3,884
総事業費 (A+B)	千円	54,364	55,391	55,163	58,859

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・特別支援教育支援員（特別支援学級）の配置 ・特別支援学級の運営等		・特別支援教育支援員（特別支援学級）報酬・手当：48,580千円 ・特別支援学級等の運営経費（消耗品等）：2,611千円 ・特別支援教育に必要な器具等の購入費：168千円

事業開始背景
平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、平成19年4月から、障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、従来、障がい種別ごとに設置されていた盲・聾・養護学校の制度を、複数の障がい種別を教育の対象とすることのできる特別支援学校の制度に転換するとともに、小・中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、特別支援教育を行なうことが明確に位置づけられた。
事業を取り巻く環境変化
障害者権利条約批准の制度改正に伴い、インクルーシブ教育システムが推進され、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、出来る限り共に学ぶ共生社会を目指すようになった。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	支援員の配置、施設整備により、障がいのある児童生徒一人ひとりに対して、よりきめ細やかな対応ができるようになった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズを十分に把握し、施設整備を行うとともに、支援員を必要とする学校に適切に配置していくことで、成果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	障がいのある児童生徒一人ひとりのニーズに対応していくため、支援員の配置や施設整備は必要である。
	なし		

事業名：学校給食事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の小中学校児童生徒等						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
給食センターで作った給食を専用搬送車両で市内全公立小中学校へ配送し、各学校に配置している配膳員が各クラスに配膳する。 給食に地場産野菜を提供してくれる農家団体やＪＡ道央と調整し、出来るだけ多くの地場産野菜を導入する。 「江別市学校給食会運営費補助要綱」に基づき、江別市学校給食会へ補助金を支出する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	年間給食センター稼働日数	日	183	181	201	202
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
正しい食事のあり方や、望ましい食生活を身につけ、食事を通じて育成時に必要な食事を摂取（栄養バランス、量）し、健康が維持される。また、食事、給食活動を通じて、豊かな心が育成される。 児童生徒に新鮮で安全安心な地場産野菜をたくさん使って、バランスのとれた栄養豊かな食事を提供することにより健康の増進と体位の向上に貢献する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	地場産野菜の使用率	%	41.5	52.2	43.4	50
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	246,174	270,479	273,261	282,560
正職員人件費 (B)	千円	122,992	119,012	116,387	120,404
総事業費 (A+B)	千円	369,166	389,491	389,648	402,964

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	- 調理場運営、維持管理費用 - 配膳員をはじめとする給食関係職員の人件費 - 給食配送や弁当箱洗浄など給食関係業務委託費 - 江別市学校給食会運営費への補助金	- 学校給食調理補助員等報酬及び期末手当 84,078千円 - 重油代 26,808千円 - 電気料 15,957千円 - 水道料 12,495千円 - 学校給食配送業務委託料 48,950千円 - 江別市学校給食会運営費補助金 15,885千円

事業開始背景
学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、かつ、国民の食生活の改善に寄与するものであることから、学校給食の普及充実を図ることを目的として、昭和29年に学校給食法が制定された。 江別市の学校給食は、昭和37年に単独校方式によって旧江別小学校と豊幌小学校で始まり、昭和44年には給食センターが建設され、全校給食が開始された。
事業を取り巻く環境変化
・食物アレルギーを持つ児童生徒への対応 ・児童・生徒数（学級数）が減少傾向にあったが、近年は僅かながら増加している。 ・調理員の高齢化が進んでいる。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	給食事業の中で食に関する指導の必要性は高まっており、指導内容の向上にも努めている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	給食には出来る限り地場産の食材を取り入れており、メニュー等給食の内容は高いレベルを維持している。 今後、栄養教諭による児童生徒ひいては保護者への指導が充実することで、上位貢献度、各指標ともに向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	照明や冷暖房等、日常的にコストの削減を徹底しているが、限界がある。
	なし		

事業名：遠距離通学送迎事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
		補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

遠距離通学が必要な児童生徒

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 遠距離通学が必要な児童生徒数	人	112	102	102	108
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

登下校の予定時間に合わせ、委託先の会社がスクールバス及びスクールタクシーを運行し、児童生徒を送迎する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 延べ運行時間数	時間	3,692	3,698	3,564	4,300
活動指標 2 利用児童生徒数	人	112	102	102	108

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標 2 事故等により、スクールタクシーを運行できなかった便数	便	0	0	0	0

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	47,983	54,362	53,198	57,900
正職員人件費 (B)	千円	3,844	3,815	3,803	3,884
総事業費 (A+B)	千円	51,827	58,177	57,001	61,784

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 スクールバス及びスクールタクシーの運行	・ 小学校 12,819千円 ・ 中学校 40,379千円

事業開始背景	
本事業は、遠距離通学が必要な児童生徒を対象に、安全に通学することを目的として開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。平成27年度からは新運賃・料金制度により委託料の大幅な増加が予想されたことから、スクールバスのほか、スクールタクシーの運行を並行して実施している。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 通学に際し、事故は発生していない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 必要最小限の範囲を対象にしている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 年により多少の増減はあるものの、利用者は一定数おり、必要最小限の範囲を対象としていることからコスト削減は難しい。

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市中学校文化連盟（中文連） 江別市中学校体育連盟（中体連）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	連盟の会員数	人	3,506	3,457	3,504	3,442
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市中学校文化連盟及び江別市中学校体育連盟に対して、大会に参加するための経費の一部を補助する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	14,339	1,961	8,407	12,668
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
中学生の文化活動や、体育活動の振興を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	大会参加者数	人	2,684	2,652	2,570	2,570
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	14,339	1,960	8,407	12,668
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,907	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	15,876	3,867	9,928	14,222

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
3年度	中文連、中体連の各種大会や発表会に参加する経費の一部を補助する。 補助対象となる大会や発表会 ・中文連の吹奏楽コンクール、演劇発表会等 ・中体連の市内大会、管内大会、北海道大会、全国大会	・ 中文連参加補助金	2,400千円	・ 中体連参加補助金	6,007千円	

事業開始背景
部活動に係る経費の一部を助成することで、保護者等の経済的負担を軽減し、多くの生徒が部活動に参加できる環境を整えるため補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
令和3年度は、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら各種大会が開催された。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 部活動に加入している生徒が、令和3年度に開催された大会等へ参加するための経費を補助することで、文化活動や体育活動の振興が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 連盟の加入者数（中学校の生徒数）は横ばい状態であり、大会参加者数（部活動加入者数）は前年比微減であるため、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 江別市教育振興事業補助金交付規則、江別市中学校文化連盟派遣費等助成基準、中学校体育大会派遣費助成基準を基に、全ての各種補助金は最も経済的合理的な方法で算出している。

事業名：奨学資金貸付金

【事業番号 418】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内在住の高校生						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内在住の高校生数	人	3,649	3,539	3,510	3,857
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
高等学校への修学意欲があるにもかかわらず経済的な理由により、修学困難な高校生に修学に必要な資金の一部を貸与する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	奨学資金申請者数	人	7	3	3	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
修学困難な高校生に教育を受ける機会を与える。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	奨学資金貸与認定者数	人	7	3	3	12
成果指標 2	奨学資金貸与者の就学率	%	100	100	100	100

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	1,311	651	567	2,269
正職員人件費 (B)	千円	3,075	3,052	3,043	3,107
総事業費 (A+B)	千円	4,386	3,703	3,610	5,376

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	奨学金の貸与	報酬 35千円 費用弁償 4千円 貸付金 528千円

事業開始背景
教育基本法第4条第3項に規定する「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」との精神に基づき、昭和41年度から制度化されている。
事業を取り巻く環境変化
今日の経済状況の格差や雇用環境の悪化が懸念される中、半ば義務教育化されている高等学校への修学に際し、あらゆる世帯に教育の機会を均等に与えることが重要である。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 予算規模を維持しつつ制度を周知することができており、支援を必要とする者に対して適切に貸与することができている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 募集に際しては、申請漏れを防ぐため、市のHPへの掲載及び保護者や高等学校宛てに案内文を配布するなど、制度の周知に努めている。 加えて、経済的理由による修学困難者に対しては、外部有識者等で構成される審議会を経ることで適切に奨学金が貸与されている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要に応じた最低限の貸与月額である。

事業名：教育扶助

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
		補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学校児童生徒の保護者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内小中学校児童生徒保護者数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	就学援助認定者数	人	1,564	1,471	1,374	1,388
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	就学援助認定率	%	18.2	17	15.8	16
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	155,503	151,895	152,075	172,100
正職員人件費 (B)	千円	7,687	7,248	7,608	7,768
総事業費 (A+B)	千円	163,190	159,143	159,683	179,868

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費、医療費等を支給する。	就学援助に必要な経費 152,075千円

事業開始背景
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるもの。
事業を取り巻く環境変化
認定者数及び認定率が減少傾向にある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：市内私立高校助成金

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内に私立高校を設置する学校法人						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色のある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	7	10	8	8
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)	千円	1,153	1,144	1,141	1,165
総事業費 (A+B)	千円	7,153	7,144	7,141	7,165

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 市内私立高校に対し助成金を支出	・ 特色のある教育を実施するための事業への補助金 ・ 教材教具の整備事業への補助金 ・ その他教育委員会が必要と認める事業への補助金 6,000千円

事業開始背景
教育条件の維持・向上と充実、高校の健全な発展と振興による経営基盤の確立と安定を高め、公立、私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るため、教材・教具整備及び学校運営に係る費用の一部について、平成7年度から補助金を交付している。
事業を取り巻く環境変化
特色のある教育を比較検討する等多様化が進み、その選択において私立高校を志望する気運も高まってきている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 補助に対する一定の教育的取り組みは行われている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の向上余地は大きくない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 公立・私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るうえでは、最低限の補助額であるため、コスト削減の余地はない。

事業名：地域体験活動事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市内小中学生						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地域資源を活用した体験活動を子どもたちに提供する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	3	2	1	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
体験活動を通して子どもの可能性を引き出すとともに、学力だけでは計ることのできない感性・意欲・忍耐力などの育成を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	67	36	18	54
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	206	21	0	79
正職員人件費 (B)	千円	3,075	2,289	2,282	1,165
総事業費 (A+B)	千円	3,281	2,310	2,282	1,244

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	【生活体験】1泊2日の宿泊体験（中止） 【自然体験】ツリーイング体験（実施）	一般報償費 0円 消耗品費 0円 自然体験委託料 0円 ※令和3年度は、公益財団法人北海道生涯学習協会の助成金を活用してツリーイングを実施したことから費用は発生しなかった。

事業開始背景
平成15年度から市内で特色ある活動をしている小中学校同士の地域間交流事業として、「江別市体験活動ボランティア活動支援センター」と連携し、自然体験や農業・商業体験等を実施してきた。平成29・30年度には、支援センターと協議の上で、地域と連携した2泊3日の宿泊型体験事業を行ったが、平成30年度末をもって、支援センターが休止した。平成31（令和元）年度からは、非日常の体験を子どもたちへ提供し、学力だけでは計ることのできない感性・意欲・忍耐力などを育成することをめざして、新たに生活体験活動「1泊2日の宿泊学習」及び自然体験活動「ツリーイング」の2事業を実施している。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が延期・中止されている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 屋外での自然体験活動「ツリーイング」は実施できたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、屋内での生活体験活動「1泊2日の宿泊学習」は中止となった。 自然体験活動「ツリーイング」は、定員を大きく超えた申込があったほか、生活体験活動「1泊2日の宿泊学習」についても、実施できた年度は定員を大きく超えた申込があったことから、両事業ともに、子どもたちの体験活動への興味関心が高く、成果は上がっている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 コロナ禍においては、感染症対策を講じて実施する必要があるため、大人数による事業実施は難しいが、感染症が終息した後は、参加者数を増やすなどのプログラムの見直しが可能である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業計画段階から、外部の補助金・助成金等の活用や費用のかからない会場の使用など、コスト削減に努めており、これ以上の大幅なコスト削減は見込めない。

事業名：子ども会育成事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和36年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市子ども会育成連絡協議会（江別、野幌、大麻・文京台地区育成会）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	子ども会の数	団体	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市子ども会育成連絡協議会が取り組む幅広い年齢層の子どもたちへの豊かな体験活動と各地区育成会の行う活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	737	540	737	737
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
江別市子ども会育成連絡協議会及び各地区育成会において、各種体験型事業等が開催され、参加する児童・生徒が増えることで、会の活動の活発化と子どもたちへの体験の機会が確保される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	子ども会活動への地域住民の参加延べ数	人	298	22	48	36
成果指標 2	子ども会活動の取り組み数	件	37	4	7	5

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	737	540	737	737
正職員人件費 (B)	千円	2,690	1,907	1,902	1,554
総事業費 (A+B)	千円	3,427	2,447	2,639	2,291

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	【実施した事業】 ・こいのぼりフェスティバル ・青少年キャンプ村「こんがり王国」 ・ドッチビー体験会 ・ジュニアリーダー養成の支援 ・各地区育成会との連携、協力 ・活動団体に対して補助金を支出 【中止した事業】 ・小学生相撲大会、小中学生かるた大会の開催 ・スノーフェスティバル等への協力	・子ども会への補助金 737千円

事業開始背景
昭和30年代から増加した青少年の非行問題対策と青少年の健全育成のために地域の育成会が行う諸活動の円滑化を目的として開始した。
事業を取り巻く環境変化
・ 少子化や地域社会のつながりが希薄化していることに加え、子どもたちも習い事や部活動等で忙しく、地域の大人や他校の子ども同士がふれあう異年齢交流の機会が減少している。 ・ 子どもを見守る大人たちの固定化、高齢化が顕著であり、子ども会役員の世代交代が課題となってきた。 ・ 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期されている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響で子ども会主催の各種事業が中止となっており、成果を上げることが難しい状況である。しかし、こうした状況下であっても、子ども会を中心に、感染症対策を図りながら事業を実施する方法を模索し、場合によっては、代替事業を企画しながら、会の活動を停滞させずに会を運営していることから、どちらかといえば成果は上がっている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 地域の子ども会の大人たちが、長年継続して子どもたちへの体験型事業を通じて学びや経験の機会を提供している。各種事業を形がい化させないように、今後も引き続き検討を行いながら、企画調整していく必要がある。コロナ禍での事業の開催方法の変更や中止が余儀なくされる中、子どもたちにとって貴重な経験を得る機会となる体験型事業については、最大限の感染症対策を講じながら、取組を継続することが必要であり、子ども会がこのような努力や意欲をもって、活動している姿勢からも、今後の成果向上余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 行政と子ども会、地域の青少年教育を担うボランティア団体等が協働して各種事業を実施しており、今後も、それぞれの主体が、子どもたちを取り巻く今日的課題の把握に努めることが肝要である。コスト見直しの観点を意識して現行の事業に必要な予算を見積もっていることから、これ以上のコスト削減は成果の低下を招く。

事業名：成人式開催事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和33年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・成人のつどい実行委員会 ・新成人						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	実行委員数	人	5	5	8	5
対象指標 2	新成人数	人	1,452	1,447	2,825	1,348

手段（事務事業の内容、手法）						
・その年度に新成人となる青年で構成する実行委員会が、自ら企画準備して「成人のつどい」を開催・運営する。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市成人のつどい実行委員会に対して、アトラクション出演謝礼、交歓会景品代など、成人のつどい開催に要する必要経費について補助金を交付する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	190	86	360	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・新成人としての節目を祝福・激励することで、参加した新成人に対して、自立した社会人になったことへの責任と自覚を促し、より良い社会の創造への貢献の決意と市民として連帯感を高める。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	成人のつどい参加者数	人	861	0	1,375	674
成果指標 2	参加率	%	59.3	0	48.7	50

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	513	426	1,077	662
正職員人件費 (B)		千円	2,306	2,289	2,282	1,942
総事業費 (A+B)		千円	2,819	2,715	3,359	2,604

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・実行委員会に対し補助金を交付 ・実行委員会の開催 ・案内状の発送 ・しおりの作成 ・成人のつどい（式典・交歓会）の開催 ・記念撮影用フォトスポットの制作 ※令和3年度は、令和3年1月10日開催分を5月2日に延期したため、令和4年1月9日開催分と合わせて成人のつどいを2回開催している。	しおり印刷代	70千円
		案内状郵送料	101千円
		市民会館使用料	166千円
		実行委員会への補助	360千円
		記念撮影用フォトスポット	380千円

事業開始背景
成人のつどいの開催を実行委員会形式にして補助事業（行事イベント補助）とした背景には、大人としての自覚を新成人へ促す式典を円滑に行い、当事者である新成人から構成される実行委員会と行政が協働することで、式典に一体感を持たせて問題行動を抑える必要があったため。
事業を取り巻く環境変化
・江別市では過去にモラルが問題になる行動はあったが、近年は大きな問題もなく実施している。 ・民法の一部改正により、令和4年4月から成人年齢が20歳から18歳に引き下がることに伴い、令和4年度から本事業の対象を「成人」から「20歳」に変更することとなっている。具体的な開催方法は、実行委員会と検討して決定するため、現段階では未定であるが、新成人もしくは20歳となる当事者やその家族は、本事業の開催を心待ちにしている。 ・令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が延期・中止されている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：発明教室開設事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成 5年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	廃止	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市少年少女発明クラブ						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	対象クラブ数	団体	1	1	1	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、発明教室を運営する江別市少年少女発明クラブに対し補助金を支出する。 ・小中学校への周知や市広報などを通して参加者を募集し、専任指導員の指導のもと、ものづくり教室を開講する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	581	561	561	0
活動指標 2	開催回数	回	22	23	18	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
江別市少年少女発明クラブが開講する発明教室に子ども達が参加することにより、自らの手で作り上げることへの関心を高め、想像力を養い、集団活動や体験学習の経験を通して、協調性と豊かな創造性を身に付ける。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	作品展出品数	件	43	38	37	0
成果指標 2	延べ活動人数	人	383	193	274	0

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	581	561	561	0
正職員人件費 (B)		千円	1,537	763	761	0
総事業費 (A+B)		千円	2,118	1,324	1,322	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・4月から1月：製作教室 ・夏冬の作品展示会 ・発明教室に対し補助金を支出	発明教室への補助 561千円	

事業開始背景
中央公民館での夏休み、冬休みの事業として開催されていたが、青少年の科学技術離れが言われるようになったことを受け、平成5年から小中学生を対象とした通年の事業に変更された。
事業を取り巻く環境変化
- 平成17年度から補助金交付により、自主活動の促進を図っている。平成13年度から平成28年度までは江別小学校の余裕教室を会場としていたが、同校の閉校に伴い、平成28年度からは大麻東小学校の余裕教室に会場を移して活動している。 - 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止・延期されている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由根拠	青少年の科学技術離れが言われるようになり開始した事業であるが、事業開始当初は講師陣も発明に明るい人材の登用で発明教室の運営がされていたが、発明に明るい講師の退任後、近年は、発明ではなく木工や技術に近い活動が主軸となって事業が展開されていた。そのため、今一度科学技術離れへの事業開始時の目的に立ち返し、令和4年度からは、本事業の後継事業として「科学体験教室開催事業」を事業化した。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 理由根拠	これまで行われてきた「木工」の分野から「科学」の分野の体験型教室を開催することで成果は大きく向上する。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし 理由根拠	事業の運営方法を見直して「科学体験教室開催事業」を開催することでコスト削減を図ることが可能である。

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和55年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市青少年のための市民会議						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民会議の会員数（個人）	人	166	147	141	141
対象指標 2	市民会議の会員数（団体）	団体	54	53	53	53

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市青少年のための市民会議が取り組む、青少年の健全育成等の啓発活動や青少年の非行防止活動及び有害環境の点検活動に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、活動費の一部を補助する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	120	120	120	120
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
江別市青少年のための市民会議が行う活動によって、地域の青少年を地域で育成し、家庭・学校・地域等の関係団体や関係機関が手を結び合い、青少年が幸せでたくましく、穏やかに育つことができる環境づくりをすすめる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	主催事業協力者数	人	52	39	30	30
成果指標 2	健全育成標語応募件数	件	464	2,414	1,246	1,246

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	120	120	120	120
正職員人件費 (B)		千円	2,306	1,907	1,902	1,942
総事業費 (A+B)		千円	2,426	2,027	2,022	2,062

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	・ 青少年健全育成啓発などの標語募集 ・ 少年の主張石狩地区大会江別代表者の選考 ・ 青少年善行賞の選定、表彰 ・ 街頭啓発の実施 ・ 会議等の開催 ・ 市民会議に対し補助金を支出	市民会議への補助 120千円

事業開始背景
昭和50年代に全国各地で青少年の非行が社会問題となり、地域ぐるみで非行問題改善、青少年を取り巻く環境の浄化が必要とされる中、昭和55年に当会議が市民により結成され、青少年の健全育成のための啓発活動に取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
・当会議のシンボルである「青い羽根」運動は、江別市が全国に先駆けた最初の実践であり、今後も市民運動としての拡大充実を図られるように努めているが、高齢化による会員の減少から会費による事業を行う団体として財政面で苦しい状況にある。 ・令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業が中止及び延期がされている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 当会議の設立当初の「青少年の非行や犯罪の社会問題化を解決する」という目的は、これまでの活動の成果や社会情勢の変化により、概ね成果が上がったものと考えられる。 一方、現在の青少年の今日的課題は、インターネットやSNSに関連したトラブルであり、今後、当会議においても、時代の変化に即した活動を随時取り入れていく必要がある。 また、近年は、青少年の非行防止を呼びかける活動よりも健全育成の普及に重きが置かれていることから、令和4年度からは、役員体制や活動内容を刷新し、青少年が主体となった健全育成活動を実践するため、市内の高校生とともに「からくりの道～オン・ザ・デスク～」体験会及びコンテストの新たな事業化を予定しており、成果は上がっている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和3年度の活動の中で今後の当会議のあり方を協議し、令和4年度から、役員体制や活動内容を見直すほか、当会議内に設置している「活動部会」と「総務部会」の役割を見直し、それぞれの部会の設置目的と進むべき方向性を改めて設定したことで、これまで以上に、青少年の健全育成を推進しやすくなったことから、成果向上余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 当会議の財源は、市からの補助金のほか、個人会員及び団体会員からの会費となっており、限られた財源の中で事業を実施するなど、既にコスト削減を図っている。 近年は、会員の高齢化などから会員数も少しずつ減少する傾向にあり、財政基盤が弱いことに加え、行政、家庭、学校、地域のそれぞれが協働して青少年の健全育成を推進する当会議の趣旨から、今後も、行政からの財政的な支援は必要である。

事業名：青少年キャンプ村事業

生涯学習課 青少年係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和43年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内の小学校4年生から中学校3年生の児童生徒数	人	5,869	5,911	5,852	5,811
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・日常生活から離れた豊かな自然環境の中で、学校でも家庭でもない子どもたちだけで生活する、1泊2日の青少年キャンプ村「こんがり王国」を開催する。 ・大学生、高校生で構成されるボランティアサークルの生活指導によりキャンプを行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	キャンプ村開催日数	日	5	0	5	5
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子どもたちだけの非日常の生活から野外生活の楽しさを感じ、普段交流することのない他校の児童生徒同士での異年齢交流及び集団生活を通して、規律ある生活態度・生活技術を学ぶことで、子どもたちの自主性や協調性、社会性が高まる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	参加グループ数	グループ	72	0	37	39
成果指標 2	青少年キャンプ村参加人数	人	334	0	104	112

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	643	0	618	747
正職員人件費 (B)		千円	3,459	2,289	2,282	1,942
総事業費 (A+B)		千円	4,102	2,289	2,900	2,689

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	7月下旬または8月上旬に江別市森林キャンプ場において、青少年キャンプ村を1泊2日の日程で5回開催する。 大学生、高校生からなるボランティアサークルの生活指導によりキャンプを行う。 ※令和3年度は、感染症対策として泊まりを行わず、日帰りのデイキャンプにて事業を実施。	・生活指導員謝礼 336千円 ・感染症対策経費 282千円 （仮設トイレの設置費用ほか）	

事業開始背景	
・昭和43年に事業を開始。 ・高度経済成長のもと、生活様式の急激な変化等により、自然の中で行われる総合的な野外活動の体験活動の取組が健全な青少年の育成にとって重要なものと認識され始めた。	
事業を取り巻く環境変化	
H30年度で開催50年目を迎えた伝統ある事業であり、江別市の子ども達にとって夏休みの一大キャンプ事業として定着し、野外体験活動の楽しさを知るイベントになっている。 江別市森林キャンプ場は、札幌近郊にある整備されたキャンプ場として利用者が年々増えてきており、コロナ禍でのキャンプブームによりさらに利用者が増えている。 平成31（令和元）年度は、野幌運動公園内に熊が出没したため会場を変更（アースドリーム）して開催、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	少子化や生活様式の多様化等により、参加者は徐々に減少傾向にあったが、コロナ禍であっても感染症対策を徹底して事業を実施することで多くの参加申込があったことから、どちらかといえば成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和2年度は、感染症の拡大に伴い事業を中止したが、令和3年度は、でき得る感染症対策を最大限行った上、宿泊ではなく日帰りに工程を変更し事業を実施したことで、申込定員の約2倍の申込を受けることができた。 。今後も、より多くの子どもたちの参加が実現するように、感染症対策等を講じながら柔軟に事業の企画立案を行うことで、成果向上余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	高校生や大学生から構成されるボランティア団体が企画・運営に携わっているほか、事業当日の運営も、子ども会育成連絡協議会等のボランティアにて行っている。 また、受益者負担の観点から、参加者からも参加費を徴収しており、市の財政負担を最小限に留めるようコスト削減を図っており、これ以上は成果の低下をまねく。
	なし		

事業名：青少年文化賞顕彰事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
小学生以上24歳以下の市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小学生以上24歳以下の市民	人	19,969	19,742	19,584	19,584
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
各種コンクール等において優秀な成績を収めるなど、市内における芸術及び文化の振興に貢献した青少年に対し、「江別市青少年文化賞規則」等に基づき各賞を贈る。贈呈式は青少年スポーツ賞と共同開催している。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	審査会開催回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
芸術及び文化に対する意識を高め、創造性豊かな青少年の育成を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	21	10	22	20
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	356	184	391	360
正職員人件費 (B)		千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)		千円	1,125	947	1,152	1,137

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・教育機関・文化団体等に対し該当者の推薦依頼を行い、推薦があった中から表彰基準を満たしたものについて、受賞歴やコンクールの内容を精査し、庁議等において審議の上、表彰者を決定する。	・ 楯代	391千円

事業開始背景
昭和62年に第1回青少年文化賞・文化奨励賞の授与を開始
事業を取り巻く環境変化
市内の各学校等において文化芸術教育への取組が盛んになり受賞対象者が増加傾向にあった。 令和2年以降は新型コロナウイルスの影響を受け、当初は全国大会が中止が相次いだ、その後はオンラインの手法を取り入れた全国大会・コンクールも徐々に増えている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	・ 令和3年度の受賞件数は22件で、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた令和2年度の10件より増加し、コロナ前の令和元年度（21件）とほぼ同水準となった。 ・ 未だ新型コロナウイルスの影響が続く中でほぼ同数まで回復しており、成果は上がっていると言える。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	・ 表彰することで、活動を行う個人・団体の意欲が向上し、優秀な成績を収める青少年の増加につながっている。 ・ オンラインの手法を取り入れた全国大会・コンクールも徐々に増えており、表彰対象者は今後も以前の水準に戻ることが見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	表彰楯を廃止して表彰状のみとすることは、表彰の意義の低下につながる恐れがあり、スポーツ表彰との整合の観点からも議論を要する。
	なし		

事業名：問題行動対策事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・専任指導員、少年育成委員を配置し巡回街頭指導等を行う。 ・小・中・高の生徒指導担当教員や市の子育て支援課、警察などで構成する江別市指導連絡会などにより関係機関の連携を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	巡回街頭指導実施回数	回	256	200	120	260
活動指標 2	関係機関連携会議開催回数	回	17	14	10	17

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・児童生徒による問題行動が発生しなくなる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	補導された小中学校児童生徒数	人	75	44	43	40
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	4,511	4,978	5,056	5,513
正職員人件費 (B)	千円	7,303	6,485	6,466	6,603
総事業費 (A+B)	千円	11,814	11,463	11,522	12,116

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・巡回街頭指導の実施 ・祭典巡回指導の実施 ・江別市指導連絡会の開催
	・専任指導員等報酬及び手当：4,790千円 ・少年育成委員報酬：114千円

事業開始背景
児童生徒の非行防止のため
事業を取り巻く環境変化
少年育成委員の人材不足に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により巡回街頭指導実施回数、関係機関連携会議開催回数ともに制限されている。 今後も少年育成委員の確保に努めるほか関係機関と連携を図りながら、引き続き、問題行動の早期発見、早期対応に取り組む必要がある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
指導連絡会等で、問題行動の防止に向けた関係機関との連携が適切に図られたことによるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響により補導された児童生徒が減少したと考えられる。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
少年育成委員の人材確保、問題行動の防止に向けた関係機関との連携の更なる推進により成果が向上する余地はある。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
事業内容はマンパワーを必要とするものであり、最低限の予算で事業遂行しているため、コスト削減は困難である。		

事業名：いじめ・不登校対策事業

【事業番号 470】

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2	不登校児童生徒数	人	174	208	258	250

手段（事務事業の内容、手法）

- ・いじめ・不登校の専用相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・青年センターにおいて、スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ・不登校児童生徒を対象に、適応指導教室「すぽっとケア」を運営する。
- ・いじめ問題等について、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。
- ・いじめ問題をテーマの一つとして中学生サミットを開催する。
- ・情報モラル講演会を開催するほか、普及啓発資料を配付する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	いじめ・不登校相談件数	件	86	80	68	80
活動指標 2	すぽっとケア・ケア事業開催回数	回	121	120	159	168

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・いじめが解消される。
- ・不登校の児童生徒が再登校できるようになる。
- 又は、登校には至らないものの、学校外の機関等での相談・支援等を受けるなど状況が変化する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	いじめの解消率	%	99	99	99	99
成果指標 2	再登校率	%	16	8	22	8

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費 (A)	千円	5,378	5,671	6,393	8,863
	正職員人件費 (B)	千円	8,840	8,773	8,748	8,545
	総事業費 (A+B)	千円	14,218	14,444	15,141	17,408

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・いじめ・不登校の専用相談の実施 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・不登校児童生徒を対象にすぽっとケア（学習支援）とケア事業（体験活動）の実施 ・心のダイレクトメール事業の実施 ・中学生サミットの開催 ・情報モラル普及啓発の実施	・専任指導員報酬及び手当：4,956千円 ・情報モラル普及啓発経費：221千円 ・いじめ根絶カード作成経費：165千円

事業開始背景	
いじめ・不登校の増加。	
事業を取り巻く環境変化	
不登校児童生徒数は、全国的に増加傾向にあり、市内においても増加している。また、不登校児童生徒に対する支援については、学校に登校するという結果のみを目標にしないことや多様で適切な教育機会の確保が求められるようになってきている。このようなことから、不登校児童生徒の支援を行う適応指導教室「すぽっとケア」等の重要性がますます高くなっており、令和3年8月に、それまでの週3回の実施から、週4回の実施に拡充した。 いじめに関しては、江別市いじめ防止基本方針等に基づき、今後も学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努める必要がある。令和3年度は、全国でいじめに起因する事故が複数報道されたことを踏まえ、いじめの予防・早期発見のため、急速「いじめ根絶カード」を作成し、全児童生徒に配付した。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、不登校児童生徒に対する家庭訪問等の支援を十分に行うことができず、再登校率が低下したが、令和3年度は、ICTの活用等により、不登校児童生徒一人ひとりに対する支援が行われた結果、再登校率が上昇したものであると考えられる。 また、登校には至らないものの、学校外の機関等での相談・支援等を受けている不登校児童生徒が一定数いる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	不登校になりやすい児童生徒一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解して、それぞれに適した支援を行うことが必要であることから、即効性は期待しがたい。 一方で、適応指導教室「すぽっとケア」の拡充や、小中学校における教室に入ることができない児童生徒のための支援室の運営に対する支援を行うことにより、成果向上の可能性はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	人件費が主となる事業であり、支援を要する不登校児童生徒が増加していることを踏まえると、人員の削減や職員のボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。
	なし		

事業名: 「心の教室」相談事業

【事業番号 472】

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
・児童及び保護者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小学校児童数	人	5,635	5,751	5,759	5,826
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・相談員を小学校に配置し、学校生活や日常の様々な悩みや困りごとの相談に応じる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	相談員配置学校数	校	17	17	17	17
活動指標 2	延べ相談時間	時間	4,967	5,386	5,096	5,400

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・児童及び保護者の悩みが軽減、解消される。 ・児童が安心して学校生活を過ごせる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	17,075	14,689	10,971	14,700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	5,146	5,402	5,176	5,524
正職員人件費(B)		千円	1,537	1,526	1,521	1,554
総事業費(A+B)		千円	6,683	6,928	6,697	7,078

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
3年度	小学校17校に心の教室相談員を配置し、児童、保護者の悩みや相談に対応	心の教室相談員報酬 5,105千円

事業開始背景
児童の不安や悩みを解消するため、心の教室相談員を配置し相談体制をつくる。
事業を取り巻く環境変化
悩みや困りごとを抱え、それに起因して不登校傾向になる児童や問題行動等を起こす児童が低年齢化していること等に伴い、心の教室相談員が受ける年間相談件数は、高い水準で推移している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		近年、相談内容が複雑化・困難化しているため、臨床心理士等の資格を有したスクールカウンセラーを配置する小学校数を増加し、当事業における相談員の配置時間の見直しを行ったことから、延べ相談時間が減少している。 また、配置時間の見直しや、小学校において新型コロナウイルス感染症対策のため相談室の利用を制限したこと等により、相談件数は減少した。 相談員は、いじめや不登校等に関する相談対応、登校はできるものの教室に入ることができない児童のケアなど、教員と連携しながら対応しており、配置校から、いじめや不登校の未然防止や初期対応等に大きな効果があったと報告されている。
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		上記のとおり、配置時間の見直しや、小学校において新型コロナウイルス感染症対策のため相談室の利用を制限したこと等により延べ相談件数は減少しているが、相談内容は多岐にわたる。 スクールカウンセラーを配置していない小学校では、相談員の配置時間数の増加を希望していることから、配置時間を増加することにより今後も成果が向上することが考えられる。
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		相談員の人件費が主となる事業であり、児童や保護者、教職員の相談を受ける相談員の配置は必要不可欠であることから、コスト削減は困難である。
	ある なし	理由根拠	

事業名：地域一体型学校の顔づくり事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内市立小・中学校						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	事業実践項目数	項目	38	38	38	38
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	地域住民等の事業への参加人数	人	8,878	2,179	1,341	6,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	3,105	2,602	2,452	2,966
正職員人件費 (B)		千円	1,153	1,907	1,902	1,942
総事業費 (A+B)		千円	4,258	4,509	4,354	4,908

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出	・ 講師の謝礼等	277千円
		・ 消耗品購入費	1,460千円

事業開始背景
本事業は「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりの実現に向けて、各学校が地域の特性などを活かして実践項目を掲げ活動していくことにより、江別市全体の教育力を向上することを目的に、平成13年度から実施している。
事業を取り巻く環境変化
事業への参加人数は新型コロナウイルス感染症対策により減少しているが、各学校で工夫しながら実施しており活発な事業が展開されていると言える。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 16年度以降提案型に変更したことで、教職員自らが考え実施する事業になった。そのため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施され、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止又は縮小を余儀なくされたため。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する信頼関係も強化される。今後は新型コロナウイルス感染症対策の実施や感染状況の改善などにより参加人数の増が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 各学校の実践する取り組みに、地域やPTAに密着したものを取り入れ、積極的に関わってもらうことで、コストの削減の可能性がある。

事業名：スクールカウンセラー事業

【事業番号 616】
教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・小中学校にカウンセラー（臨床心理士等）を配置し、対象校の児童生徒をカウンセリングの対象として相談業務にあたる（報酬は北海道負担）。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	配置学校数	校	9	10	11	25
活動指標 2	延べ相談時間	時間	778	785	770	809

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・児童生徒、保護者、教育関係者の悩みが軽減、解消される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	延べ相談件数	件	1,236	1,160	1,189	1,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	45	25	0	32
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	1,582	1,551	1,521	1,586

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	中学校8校、小学校3校にスクールカウンセラーを配置し、相談業務にあたる。	

事業開始背景
学校における教育相談体制の充実を図るために、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。
事業を取り巻く環境変化
スクールカウンセラーは、いじめ・不登校等の多発を背景として、学校内において児童生徒等が抱える課題に専門的に関わることのできる人材が必要であるという認識のもと配置された。令和2年度は、市内全中学校及び小学校2校に配置していたが、令和3年度は配置小学校を3校とした。 道の事業を活用しており、人件費は道が負担しているが、近年の不登校児童生徒の増加に伴い、スクールカウンセラーの需要が増加している一方で、道の予算削減により相談時間数は減少傾向となっている。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 道の予算削減に伴い相談時間数は減少しているものの、相談件数は増加している。不登校児童生徒の増加に伴い、スクールカウンセラーの需要が増加していることから、配置時間の増加により、効果が向上することが考えられる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 配置時間数の増加により、相談体制の充実が可能である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の消耗品費しか計上しておらず、コスト削減は困難である。

事業名：社会人による教育活動等支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学校の児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
教育活動の講師として、文化・芸術など多岐にわたる分野から、幅広い専門的知識等を有する社会人を活用するための費用を負担する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	社会人を活用した授業を申請した学校数	校	12	12	7	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
社会人を活用した教育活動を実施する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	社会人を活用した授業を実施した学校数	校	8	6	6	25
成果指標 2	社会人を活用した授業を実施した回数	回	9	7	8	25

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	405	138	233	560
正職員人件費 (B)		千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)		千円	1,174	901	994	1,337

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	文化・芸術・体育・仕事など多岐にわたる分野から、幅広い専門的知識等を有する社会人を教育活動の講師として活用するための支援を行う。	報償費	233千円

事業開始背景
様々な分野で秀でた社会人を各学校に派遣し、実践的かつ質の高い授業を行うことで、児童生徒の学習意欲や学力向上等を図るほか、職業観の育成を図る。
事業を取り巻く環境変化
「社会に開かれた教育課程」を重視する新学習指導要領が平成29年3月に告示され、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から施行された。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和 2年度に比べ、実施回数は増加し、幅広い知識等を有する社会人講師による授業を受けることにより、児童生徒の学習意欲等が向上し、将来設計意識、職業感等の育成が図られた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	学校への実施希望調査を行う際に、教育委員会で把握している指導者情報を学校へ提供するなど、学校が事業を活用しやすくする方法を取り入れており、成果向上余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	専門的知識を有する社会人講師を活用するにあたり、現状より報酬額を引き下げることが難しい。
	なし		

事業名：特別支援教育推進事業

【事業番号 768】

教育支援課 主査(教育支援)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市内公立小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数	人	654	676	610	610
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・特別支援教育支援員(通常学級)を配置する。 ・専門家チームが巡回相談等により学校・保護者へ助言する。 ・教員等の能力向上のための研修会を開催する。 ・支援に必要な環境整備を行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	巡回相談等実施回数	回	197	102	60	113
活動指標 2	特別支援教育支援員(通常学級)の配置数	人	35	36	37	38

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
個別の教育的ニーズに応じた支援により、児童生徒の生活や学習上の困難が改善・克服される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	通常学級で個別の教育支援計画を作成している学校の割合	%	100	100	100	100
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	36,605	39,118	36,490	39,029
正職員人件費(B)	千円	8,456	8,010	7,987	8,156
総事業費(A+B)	千円	45,061	47,128	44,477	47,185

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・特別支援教育支援員（通常学級）の配置 ・特別支援教育専門家チームの経費 ・特別支援教育に係る施設整備	・特別支援教育支援員（通常学級）等の報酬・手当： 34,485千円 ・巡回相談に係る専門家チーム委員の謝礼等： 243千円 ・施設整備費： 1,173千円	

事業開始背景
平成19年度から特別支援教育の対象とされていなかったLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）等の障がいについても、適切な教育的支援を行う「特別支援教育」へ移行され、特別支援学級だけではなく通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対しても支援を行うことになった。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度において、中央教育審議会の特別委員会や内閣府の障がい者制度改革推進会議から「インクルーシブ教育」をめぐる議論の最終報告が出され、障がいのある子もない子と共に地域の小・中学校の通常の学級で学ぶための環境整備の推進が求められている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	通常の学級に支援員を配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒に効果的な学習等の支援を行うことができた。また、専門家チームの巡回相談については、コロナ禍により実施できない場合があったものの、学校や保護者からのニーズは高く、実施時には専門的な視点から助言や支援を行うことができた。その他、コロナ禍においてもオンラインによる研修会を実施し、これまで以上に各校の管理職やコーディネーターと連携を密にし、学校現場における特別支援の専門性の向上を図ることができた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	小中学校に対し、専門家による支援の場や研修等の機会をさらに増やしていくことにより、特別支援教育が充実し、成果が向上することが期待される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	令和3年度はコロナ禍で登校できない時期があり、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の数は低下しているが、児童生徒や保護者の支援ニーズは高く、指導体制の充実を図るため、支援員の配置、専門家チームによる巡回相談は必要である。
	なし		

事業名：キャリア教育推進事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立中学校の生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内公立中学校の生徒数	人	2,947	2,903	2,930	2,862
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
連続2日間、生徒が事業所において職場体験する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	職場体験受け入れ事業所数	所	123	0	0	120
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自己の進路や職業観を養う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	キャリア教育参加生徒数	人	749	0	0	784
成果指標 2	自分の進路や将来の生き方を考えるきっかけとなった生徒の割合	%	77	0	0	78

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	611	412	458	626
正職員人件費 (B)		千円	3,075	3,052	2,282	3,107
総事業費 (A+B)		千円	3,686	3,464	2,740	3,733

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	公立中学校の生徒が事業所において連続する2日間の職場体験を行う。 なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、中学生の職場体験の実施を中止した。	・ マナー研修等経費	75千円
		・ 職業人による講演等に係る経費	383千円

事業開始背景
社会環境の変化に対応するために必要な、社会人としての基礎的資質・能力を育成するため、学校の学習と社会とを関連付け、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育の推進が必要となったため。
事業を取り巻く環境変化
学校が家庭や地域と連携し、子どもたちが「生きる力」を身に付け、社会人として自立していくことができるようにする教育が強く求められている。 また、中学生の職場体験は、新型コロナウイルス感染症の感染状況から、生徒と受入れ先の安全確保が難しくなることを鑑み、令和2年度から実施出来ていない。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：学校給食食器更新事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の小中学校児童生徒等						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市学校給食用食器検討委員会において、安心して提供できる学校給食用食器の選定について検討する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	食器更新・追加数	個	3,765	2,805	1,780	5,090
活動指標 2	検討委員会開催数	回	0	0	0	5

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
安全、安心な食器で喫食することにより、楽しく食事し、豊かな心が育つ。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	食器破損率	%	5.63	4.37	3.81	6
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	384	381	380	388

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	安全、安心な食器を提供するため、破損した食器の補充管理、食器についての情報収集を行う。	人件費事業

事業開始背景
様々な素材の食器が生産される中、プラスチック製品には様々な化学物質が使用されている。より安全、安心な食器を学校給食で使用するため、平成19年度に検討委員会を設置した。
事業を取り巻く環境変化
様々な素材の食器が日々生産されている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 健康に影響がない素材の食器の使用が、安全で安心な給食の提供につながっている。 食器は経年劣化により破損することも想定されるが、食器の取扱いが慎重になったことが食器破損率の減少につながっていると考えられる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和元年度に給食用箸を更新し、児童生徒に安全安心な給食を提供している。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 給食を安全に喫食するために必須な皿及び箸の更新である。

事業名：小中学校学習サポート事業

【事業番号 864】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	34	34	34	34
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	82	70	28	24

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校における、多様な学習機会を提供する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,252	3,367	3,470	3,470
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	479	422	279	408

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	8,494	9,005	9,047	9,364
正職員人件費 (B)		千円	3,844	3,052	3,043	3,107
総事業費 (A+B)		千円	12,338	12,057	12,090	12,471

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 ・一校あたり学習サポート教員を平均139回、学校支援地域ボランティアを平均11回派遣した。	・学習サポート教員派遣経費	6,940千円
		・コーディネーター報酬等	2,106千円

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校支援地域ボランティアの人材確保や学校側での受入れが困難となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	 チーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、児童生徒個々の状況に応じたきめ細やかな指導が行えている。また、授業中のみならず放課後の学習支援や学校支援ボランティアの教科指導以外における支援も行っている。なお、新型コロナウイルス感染症により、地域ボランティアの活動に影響が出ており、派遣回数が減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	 学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌等で学習サポート教員の確保について広く周知し、登録者数を増やす手段を、引き続き行っていく。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	 学校からの派遣希望が多い状況である。また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。
	なし		

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市内の子どもとボランティア						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内小中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・司書教諭等と連携して多様な読書活動を企画・実施し、学校図書館サービスの改善・充実を図るため、市内小・中学校を巡回する司書と支援司書を配置する。 ・児童生徒の自ら学ぼうとする意欲を喚起し、学力の向上を後押しするため、児童生徒の朝読書や調べ学習、総合的な学習の時間などの学校が行う教育活動を支援する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	司書巡回学校数	校	7	7	9	10
活動指標 2	司書短期間支援学校数	校	17	17	14	14

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・児童生徒が発達の段階に応じて読書の楽しさを知り、読書の幅が広がり、読書体験が深まるようになる。 ・児童生徒が読書活動を通じて生涯にわたり絶えず自発的に学ぼうとする意欲や習慣が身に付くようになる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	司書巡回によって増加した貸出冊数	冊	1,340	737	723	740
成果指標 2	司書巡回期間のボランティア活動回数	回	7	2	4	9

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	5,952	8,244	8,747	8,749
正職員人件費(B)	千円	4,612	4,577	4,564	4,661
総事業費(A+B)	千円	10,564	12,821	13,311	13,410

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・学校図書館の環境整備への支援 ・司書による学習支援 ・司書と学校図書館ボランティアとの協働による支援	・会計年度任用職員報酬等（巡回司書3名、支援司書1名） ・資料整理等の消耗品 ・団体貸出用図書、朝読書、調べ学習用図書購入費用	7,013千円 145千円 100千円

事業開始背景	
平成13年12月に策定された「子どもの読書活動の推進に関する法律」の本旨に基づき、学校図書館の環境を整備し、児童生徒の利用を促進する目的で、平成18年度から学校図書館への司書の巡回を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定（平成13年12月） ・「文字・活字文化振興法」の制定（平成17年7月） ・「江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成18年度） ・「第2期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（平成26年度） ・「学校図書館法」一部改正により、学校司書が法制化される（平成27年4月） ・国の「学校図書館ガイドライン」の制定（平成28年11月） ・国の「学校図書館図書整備等5ヶ年計画」の制定（平成29年度） ・「第3期江別市子どもの読書活動推進計画」を策定（令和元年度）	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	情報図書館の司書が巡回して読書環境の整備を支援することにより、児童・生徒や授業での学校図書館の利用につながっている。 また、巡回校への一定期間の支援のほか、平成29年度から各学校への短期間支援を行うことにより、環境整備の拡充が図られた。 司書巡回が増加したことにより貸出冊数が減少したのは、巡回した学校の図書室の蔵書整備が進んだことが要因にあると思われる。 また、ボランティア活動回数が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、学校内での図書ボランティアの活動が減少したことや一緒に活動できる時間がとれなかったことなどの影響があったと思われる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	これまで事業を実施してきたことにより、各校の学校図書館の整備が整ってきている状況であり、今後も継続して取り組みを進めていくことで成果が向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	運営コストは、職員報酬、図書購入費等であり、削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：食育推進事業

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内の小中学校児童生徒等						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市学校給食食育運営委員会において取りまとめた「江別市の公立小中学校における食育の推進」により示した方向性に従い、学校が進める食育に関する活動及び事業に対して、必要な指導、援助を行う。 栄養教諭が、学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	運営委員会開催数	回	0	0	0	0
活動指標 2	栄養教諭による「食に関する指導」実施学級数	学級	323	246	268	330

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
食事の重要性を理解し、食事の自己管理能力や食品を選択する能力を身に付けることによって、豊かで健全な食生活を実践することができる人間が育つ。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	83.4	82.4	82.5	85
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	1,537	1,526	1,521	1,554

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	栄養教諭が学校教育課程の中で「食に関する指導」を行う。	人件費事業	

事業開始背景
食育基本法が制定され、市内の小中学校児童生徒等に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが必要とされた。
事業を取り巻く環境変化
食育基本法に基づき、平成23年12月に「江別市食育推進計画」が策定され、平成31年3月に第3次計画が策定される。 また、江別市学校給食食育運営委員会において「江別市の公立小中学校における食育の推進」を取りまとめて各学校に配布し、今後の食育推進のための基本的な方向性を示している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	 令和3年度、江別市学校給食食育運営委員会の開催はなかったが、食育の推進に関する方向性に基づき、市内各校において推進に努めている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	 食育の推進に関する方向性に基づいた助言・指導をもとに、各校での食育の活動が活発化することで成果は向上していくが、目に見える成果が出るには時間がかかると考えられる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	 事業費はない。
	なし		

事業名：児童生徒体力向上事業

【事業番号 880】
学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成22年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2	モデル校の児童数	人	169	192	189	209

手段（事務事業の内容、手法）						
・体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年5校予定）を実施する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数	回	60	10	9	43
活動指標 2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	283	261	211	339

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
体を動かすことを楽しいと感じてもらうとともに、児童生徒の体力向上を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	67	0	75	80
成果指標 2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	88	0	87	92

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	647	647	647	648
正職員人件費 (B)	千円	2,306	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)	千円	2,953	2,173	2,168	2,202

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前講座を市内小学校にて行う。	北翔大学への委託料 647千円

事業開始背景
北海道では、平成20年度から実施された「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、全国と比べて体力不足が明らかとなった。 この現状を受け、江別市としても従前から体力向上に係る研究・分析を行っている北翔大学のノウハウを体力向上に活用するため、北翔大学の近隣に位置する文京台小学校をモデル校として指定し、本事業を開始したところである。
事業を取り巻く環境変化
現行の学習指導要領では、変化の激しい社会を担う「生きる力」の育成が基本理念となっており、この「生きる力」の要素の一つに「たくましく生きるための健康や体力」がある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：特別支援教育就学奨励費

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学校特別支援学級及び通級指導教室に通学する児童生徒の保護者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校特別支援学級及び市内小学校通級指導教室に通学する児童生徒の保護者	人	374	408	449	470
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
学用品費、給食費、修学旅行費、通学費等を支給する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	220	221	271	347
活動指標 2	通学費認定者数	人	148	150	167	176

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
特別な支援を必要とする児童生徒の保護者の経済的負担が軽減される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	特別支援教育就学奨励費認定率	%	58.8	54.2	60.4	74
成果指標 2	通学費認定率	%	39.6	36.8	37.2	38

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	5,927	7,567	9,022	12,431
正職員人件費 (B)		千円	5,381	4,578	4,564	4,660
総事業費 (A+B)		千円	11,308	12,145	13,586	17,091

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 ※「要保護児童生徒援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金要綱」に基づき、支出の2分の1を補助する。	通学費、給食費、修学旅行費、学用品費等の一部補助 小学校 5,778千円 中学校 3,244千円	

事業開始背景
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、障がいのある児童生徒が小中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、家庭の経済状況に応じ、補助を行っている。
事業を取り巻く環境変化
市内小中学校の児童生徒数が減少傾向にある中、特別支援学級及び通級指導教室に通う児童生徒数は増加し続けている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
		特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減すること に貢献している。
		国庫補助金に基づき補助しているため、これ以上の成果向上は困難であ る。
		当事業の対象児童生徒数が増加傾向にあり、一定の基準に基づき認定作 業を行うことから、コスト削減は困難である。

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整 ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	3	3
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	1,340	1,099	740	1,100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	支援児童生徒数	人	147	181	166	190
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	6,750	6,722	7,187	7,546
正職員人件費 (B)		千円	1,537	3,052	3,043	3,107
総事業費 (A+B)		千円	8,287	9,774	10,230	10,653

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	福祉の専門知識を持つスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。 なお、活動指標2「延べ相談支援件数」は、成果指標1「支援児童生徒数」に対して行った相談支援の延べ件数である。	スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：7,185千円	

事業開始背景
児童生徒が抱える課題の背景には、児童生徒一人ひとりの特性や気質、置かれている環境の課題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等について福祉的な視点に立ち、多方面から環境に働きかけることによって改善を図るよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒が増加していることに伴い、支援児童生徒数は増加傾向にあり、スクールソーシャルワーカーの必要性が増している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
		新型コロナウイルス感染症の影響で、学校における教育相談の機会が制限されていることなどにより、スクールソーシャルワーカーの支援児童生徒数は、令和2年度と比較して減少している。 しかしながら、複雑な課題を抱えた児童生徒や保護者など、学校が単独で対応することが困難な場合は、スクールソーシャルワーカーを中心として関係機関との連携により対応することで、課題の改善が図られており、学校や家庭からのニーズは増えている。
		スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできている。これにより、小中学校からの適切な派遣要請に対応することで、成果の向上が期待される。
		スクールソーシャルワーカーの人件費が主となる事業であるが、相談内容は複雑化・困難化しているため、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であることから、コストの削減は困難である。

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市中学校文化連盟（中文連） 江別市中学校体育連盟（中体連）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	連盟の会員数	人	3,506	3,457	3,504	3,442
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、市内中文連、中体連に対し、必要経費の一部を補助する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,297	865	1,226	1,205
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各種大会を実行するための中文連・中体連の組織の健全な運営を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	中文連・中体連大会開催数	回	15	5	14	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	1,297	864	1,226	1,205
正職員人件費 (B)		千円	769	1,144	761	777
総事業費 (A+B)		千円	2,066	2,008	1,987	1,982

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・市内中文連、中体連が負担する石狩管内中学校文化連盟の負担金及び石狩管内中学校体育連盟の負担金を補助する。	・市内中学校文化連盟負担金	280千円
		・市内中学校体育連盟負担金	946千円

事業開始背景
中学生の文化活動、体育活動を支援するため、基礎的な費用である石狩管内の各連盟負担金を補助することとした。
事業を取り巻く環境変化
中学生の生徒数は減少傾向にあるが、部活動加入者は全生徒の８割程度で推移している。令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、大会開催数は例年並みに回復している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 毎年、中文連・中体連の大会を開催している。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 各種大会を実行するための健全な運営が保たれているため、成果が向上する余地が少ない。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 石狩管内中文連・中体連の規約に基づいて請求された負担金（単価×人数）で予算を算定しており、削減は難しい。
	なし	

事業名：小中学校外国語教育支援事業

【事業番号 6209】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小・中学校の児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,582	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	5,826	6,524	6,751	5,956
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	%	83	86	83	85
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	34,521	34,381	34,031	34,953
正職員人件費 (B)		千円	6,150	6,103	6,086	6,214
総事業費 (A+B)		千円	40,671	40,484	40,117	41,167

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬	32,392千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加した。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 10名の外国語指導助手を市内小中学校すべてに派遣することで、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校へ派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：コミュニティ・スクール事業

総務課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内市立小・中学校						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
全小中学校の学校運営委員会委員に報酬を支給するとともに、各学校運営委員会を支援する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	コミュニティ・スクール設置校	校	25	25	25	25
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校・家庭・地域が、目指す子ども像を共有し、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	学校運営委員会開催回数	回	76	72	75	75
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	1,590	1,481	1,525	1,694
正職員人件費 (B)	千円	3,844	3,815	3,804	3,884
総事業費 (A+B)	千円	5,434	5,296	5,329	5,578

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 学校運営委員会を運営するための経費	・ 学校運営委員会委員報酬 1,008千円 ・ 市外研修旅費 0千円 ・ 広報活動費等諸経費 499千円 ・ 委嘱状印刷経費 18千円

事業開始背景
平成16年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営に関して保護者や地域住民などが運営に参画するための機関として、教育委員会が指定する学校に学校運営協議会を置くことが可能となり、コミュニティ・スクールが法により制度化された。 当市においては、平成27年12月に市立小中学校全校への導入の方針を定め、これまでの学校支援地域本部、学校評議員、学校関係者評価委員などの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携・協力して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う「えべつ型コミュニティ・スクール」を平成29年4月から全小中学校に導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年4月の法改正により、コミュニティ・スクールの導入が教育委員会の努力義務となっている。 道内では、平成29年4月1日の時点で164校、令和3年5月1日現在で1,065校（いずれも幼稚園等を含む）でコミュニティ・スクールが導入されている。 また、当市においては、令和5年度からコミュニティ・スクールと極めて親和性の高い事業である小中一貫教育の導入を予定している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 導入5年目となり、コロナ禍で市外研修には参加できなかったが、学校・委員会から出た意見の中には、学校が抱える諸課題について熟議（話し合う場）が十分に持てたことや、地域住民が学校運営に参加する機会が増え、学校に対する保護者や地域の理解が深まったとの意見があり、少しずつ成果が上がっている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 地域住民の学校運営参画の機会が確保され、学校と地域のつながりがさらに深まることで成果向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、小中学校運営委員会を運営する上で、必要な委員報酬と事務経費の一部を予算措置しているものであり、必要最低限のコストである。

事業名：医療的ケア児支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育				戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり			
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実				具体的施策	(2) 教育内容の充実			
開始年度	令和元年度	終了年度	—		区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒	人	0	0	0	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。 ・医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。 ・医療的ケアに伴う、備品購入や施設整備を行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	学校看護師数	人	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
医療的ケアの対象となる児童生徒が安心して就学できる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	学校において医療的ケアを実施した人数	人	0	0	0	2
成果指標 2	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	2	2	2	2

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	407	113	707	835
正職員人件費 (B)		千円	23,830	23,650	23,582	24,081
総事業費 (A+B)		千円	24,237	23,763	24,289	24,916

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・学校看護師の配置 ・医療的ケア運営協議会の運営 ・医療的ケア実施に係る施設整備	・医療的ケア運営協議会委員への謝礼：93千円 ・施設整備費：496千円 ・備品購入費：54千円	

事業開始背景
医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加する中、国では小中学校における医療的ケアの実施を支援し、医療的ケア児への対応の推進が図られている。北海道も平成30年3月に「特別支援教育に関する基本方針」において、医療的ケアを行う看護師の配置等、医療的ケアのより充実した実施体制の推進を示す中、江別市においても、今後の行政需要における対応の一環として、平成30年10月に学校看護師を学校に配置し、平成31年4月に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和3年6月18日に医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が公布され、医療的ケア児及びその家族への支援に関する基本理念や国、地方公共団体等の責務が定められた。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 学校に看護師を配置し、医療的ケアの実施体制の充実を図った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 児童生徒の状況に応じた人員配置や環境整備により、成果向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 医療的ケア児を小中学校で受入れる際や対象児童生徒の成長状況に応じた環境整備が必要になり、工事費等によるコスト増が見込まれる。

事業名：小中学校ICT環境整備事業

【事業番号 6415】

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の教職員						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校教職員数	人	0	623	625	638
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
業務の円滑化及び情報セキュリティの確保を図るため、教職員 1 人につき 1 台、校務用コンピュータを配備するなど、市内公立小中学校における I C T 環境を整備する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	校務用コンピュータ配備台数	台	0	623	625	638
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内公立小中学校に校務支援システムを導入し、教職員における校務の効率化を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	校務支援システム導入校数	校	0	25	25	25
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	0	34,090	34,811	42,385
正職員人件費 (B)	千円	0	4,577	4,564	4,661
総事業費 (A+B)	千円	0	38,667	39,375	47,046

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・業務の円滑化を図るため、教職員 1 人につき 1 台、校務用コンピュータを配置する。 ・校務支援システムを活用し、教職員の校務の効率化を図る。	・校務支援システム利用料等 9,969千円 ・校務用コンピュータ等償還金 14,964千円 ・ICT環境維持管理経費等 9,878千円

事業開始背景
道教委では、平成24年度から小中学校向けの校務支援システムを導入している。江別市においても、校務の効率化及び働き方改革の一環として、石狩管内で導入されている校務支援システム（EDUCOMマネージャーC4th）の導入が求められていたため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
教育職員の働き方改革については、道教委が平成30年3月に「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」を策定したことに伴い、江別市においても、平成30年12月に「江別市立学校における働き方改革推進計画」を策定し、教職員の働き方改革を推進してきた。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 教職員の校務の効率化を図ることを目的に、全小中学校に校務支援システムを導入した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 全小中学校に校務支援システムを導入が完了しており、さらなる追加達成の余地がないため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 全小中学校において、校務支援システムの導入が完了しているため。

事業名：北海道中学校体操競技・新体操大会補助金

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	新規	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
北海道中学校体操競技・新体操大会事務局						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	事務局数		0	0	1	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別市教育振事業補助金交付規則」に基づき、北海道中学校体操競技・新体操大会事務局に対して、必要経費の一部を補助する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額		0	0	150	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
中学校体育活動の振興を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	大会参加者数		0	0	420	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	150	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	761	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	911	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	中学校体操競技・新体操大会の全道大会が当市で開催されるにあたり、その運営にかかる経費を補助する。 ・開催期間 令和3年8月3日～5日 ・開催場所 道立野幌総合運動公園総合体育館	・北海道中学校体操競技・新体操大会への補助金	150千円

事業開始背景
開催地として大会運営費の一部を補助している。
事業を取り巻く環境変化
令和3年度のための開催。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 大会が予定どおりに実施された。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和3年度のための開催のため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最小限の補助額とした。

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市内小中学校児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	8,654	8,689	8,688
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」を推進し、学習者用端末等をはじめとした学校ICT環境を整備する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	学習者用端末整備台数	台	0	7,125	7,125	9,115
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
学習者用端末等をはじめとした機器を整備することで、ICTを活用した円滑な授業実施を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	児童生徒に対する学習者用端末配備割合	%	0	82	82	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	0	735,854	34,134	202,068
正職員人件費(B)		千円	0	7,629	7,607	10,875
総事業費(A+B)		千円	0	743,483	41,741	212,943

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	・学習者用端末等を活用した授業を行うにあたり、専門知識を有する外部事業者による迅速なサポート体制を構築する。 ・円滑な授業実施のため、GIGAスクールサポーターを全小中学校へ派遣する。	・運用保守関連経費	23,012千円
		・ネットワーク回線経費	2,403千円
		・GIGAスクールサポーター配置経費	7,027千円

事業開始背景	
文部科学省では、平成29年3月に公示された新学習指導要領において、新たに「情報活用能力」が必要な能力として位置づけられた。さらに、令和元年12月に『安心と成長の未来を拓く総合経済対策』において、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進することが示され、特に義務教育段階において、児童生徒一人ひとりが十分に活用できる環境の実現を目指すことになったことに伴い、学習者用端末等の整備を進めるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
1人1台端末の整備及び高速大容量の通信ネットワーク整備により、多様な子供たちを誰ひとり取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、各学校におけるICT機器活用能力が求められてきている。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	全小中学校に学習者用端末や多機能大型ディスプレイをはじめとするICT機器を導入し、今までの教育実践と最先端のICTを掛け合わせることで、より効果的な授業を行えるようになった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	学習者用端末について、7学年分を導入済みであり、未整備分の2学年を導入することで、成果が上がる余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	導入の際の端末の仕様は、国が示す標準仕様を基本に必要最低限のものとしていることから、1人1台の学習用端末の整備を進めるには、更なるコスト削減は困難である。
	なし		

事業名 : 学校給食主食事業者支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)

給食センター 業務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	新規	区分2
	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

学校給食主食事業者(パン・米飯納入事業者、麺納入事業者)

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 対象事業者数	社	0	0	2	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

学校給食の提供体制維持のため、学校給食主食事業者支援給付金を支給する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 給付金額	円	0	0	3,300,000	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

学校給食主食事業者を支援することで、学校給食の提供の安定化を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 給付金交付件数	件	0	0	2	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	0	0	3,300	0
正職員人件費(B)	千円	0	0	1,521	0
総事業費(A+B)	千円	0	0	4,821	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度 給食センターにおける新型コロナウイルス集団感染の発生に伴い、経営に影響が出た学校給食主食事業者への支援 納入予定回数1回当たり300千円	給付金 3,300千円

事業開始背景
国からの交付金を活用して、給食センターにおける新型コロナウイルス集団感染の発生に伴い、経営に影響が出た学校給食主事事業者への支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
給食センターにおいて新型コロナウイルスの集団感染が発生し、学校給食が停止することにより、学校給食主事業者に大きな負担が生じる。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 給付金の支給により、事業者が営業を継続することができている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限のコストで実施している。

事業名：公民館管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
公民館						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	91,082	91,903	94,101	98,408
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適切な維持管理及び運営のもと、社会教育の中心施設となる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	利用者数	人	198,485	74,916	79,550	84,200
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	93,185	94,978	96,554	100,598
正職員人件費 (B)	千円	1,922	3,052	1,902	1,942
総事業費 (A+B)	千円	95,107	98,030	98,456	102,540

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・指定管理協定の締結 ・施設及び物品の修繕	指定管理料 94,101千円

事業開始背景
・平成元年 中央公民館開設 ・昭和59年 野幌公民館開設 ・平成9年 大麻公民館開設
事業を取り巻く環境変化
・平成18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・市民の学習ニーズの多様化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年4月18日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～令和3年9月30日を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスの影響による臨時休館やイベント中止のほか、利用者の活動自粛等により利用者数の低迷が続いている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入しており、今後も民間のノウハウを活用しながら、適正かつ効率的な管理運営と市民ニーズに合った事業を実施していくことで、市民サービスの向上が期待できる。また、新型コロナウイルスが収束すれば、団体・個人の活動が増え、利用者数の増加が見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設が老朽化していることや、燃料費等が高騰していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。

事業名：図書館運営管理事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
情報図書館						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2	施設数(学校図書館地域開放事業)	施設	2	2	2	2

手段(事務事業の内容、手法)						
情報図書館の運営管理に要する経費						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	年間開館日数(全館)	日	270	259	228	292
活動指標 2	運営・維持管理経費	千円	72,512	81,551	83,714	85,999

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・利用者が図書館を安全・快適に利用できる。 ・施設が適切に運営管理される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	年間資料貸出利用者数	人	169,105	142,149	120,641	151,000
成果指標 2	年間資料貸出冊数	冊	698,382	615,134	530,459	665,000

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	72,512	81,551	83,714	85,999
正職員人件費(B)	千円	30,364	32,423	32,330	33,014
総事業費(A+B)	千円	102,876	113,974	116,044	119,013

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度	情報図書館の管理運営	・会計年度任用職員報酬等 50,354千円 ・燃料費・光熱水費 9,181千円 ・清掃等施設管理委託料 19,806千円

事業開始背景
平成元年 8 月、野幌末広町に江別市情報図書館本館がオープンし、現在、本館の他に江別分館・大麻分館・豊幌小学校図書館・江別太小学校図書館の計 5 館を運営している。
事業を取り巻く環境変化
令和 2 年度より、図書館一般管理経費、日本図書館協会等負担金を事業統合している。

令和 3 年度の実績による担当課の評価（令和 4 年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館により、資料貸出利用者数・資料貸出冊数ともに減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	今後とも利用者が安全・快適に利用できるよう適切に運営管理することで、成果の向上が可能である。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	運営管理に必要最低限の支出を意識し経費削減に努めており、これ以上の経費削減は難しい。
	なし		

事業名：図書館資料整備事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民及び市内に通勤・通学している人						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・図書館で作成した収集方針に沿って資料を収集する。 ・月1回選書会議を行い購入する図書を選定する。 ・相互貸借により資料を提供し補完する(道立図書館・全国公共図書館・道内外の大学図書館等)。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	資料購入冊数	冊	10,067	9,770	8,844	8,740
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
時代の趨勢や地域性を常に意識し、幅広いニーズに応えられるような資料の収集と提供を図ることにより、図書資料等に対する市民の関心が高まり、より多くの市民が図書資料等を利用ようになる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	市民一人当たりの貸出冊数	冊	5.8	5.1	4.4	5.6
成果指標 2	予約及びリクエスト件数	件	108,011	129,829	111,982	126,600

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	21,707	20,494	19,619	19,620
正職員人件費(B)		千円	3,459	3,433	3,423	3,496
総事業費(A+B)		千円	25,166	23,927	23,042	23,116

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	図書館の運営に必要な図書・雑誌・視聴覚資料等の整備に係る経費	雑誌・新聞・その他逐次刊行物等購入費 図書資料購入費	3,419千円 16,200千円

事業開始背景
・平成元年当時道内32市中既に30市に図書館があり、市民からの建設要望があって8月開館した。 ・生涯学習推進のため。
事業を取り巻く環境変化
・人口増加 ・利用者ニーズの変化、多様性

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	スマートフォンなどの通信機器やインターネット環境の普及とともに、図書館利用のニーズ変化や多様化が進んでいることと、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館があったことにより、「市民一人当たりの貸出冊数」、「予約及びリクエスト件数」ともに減少している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	利用者のニーズを踏まえ、有用な資料や情報の提供を図ることにより、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	利用者のニーズに対応し、広く資料を収集するための必要経費であるため、削減は難しい。
	なし		

事業名：旧町村農場管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
旧町村農場						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	7,552	8,351	8,912	8,987
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適切な維持管理及び運営のもと、江別市における酪農の歴史を伝える場となる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	来場者数	人	8,420	4,441	2,765	2,765
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	8,293	8,587	9,041	9,308
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,521	1,165
総事業費 (A+B)		千円	9,830	10,113	10,562	10,473

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	- 指定管理協定の締結 - 施設の修繕	指定管理料 8,912千円	

事業開始背景
平成2年頃から旧町村農場近郊の市街化が進み、平成4年に農場の篠津地区への移転が決定。農場の移転に伴い、江別市を代表する歴史的建造物として次世代へ継承することを目的に、平成7年に市に譲渡された後、復元・整備し、平成8年から一般公開している。
事業を取り巻く環境変化
・施設の老朽化 ・平成20年度から指定管理者制度を導入 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年4月29日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～令和3年9月30日まで臨時休館とした。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ・新型コロナウイルスの影響により、臨時休館やイベントを中止するなど、来場者数は減少している。 ・二度の臨時休館期間が例年来場者数が増える時期だったことが影響し、昨年度よりもさらに来場者数が減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 施設の保全、イベントの開催、研修室の利用等について総括的に市民にPRすることで、来場者数を向上させる余地はある。 また、新型コロナウイルスの収束のほか、イベントの内容や市内外へのPR方法を見直すことで、来場者数の回復が見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設が老朽化していることや、燃料費が高騰していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
20歳以上の市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	20歳以上の市民	人	100,008	100,409	100,431	100,431
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・初心者パソコン教室等の開催 ・インターネット体験のためのコンピュータ学習室開放の実施(毎月第1・第3土、日曜日)						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	各種パソコン講習会開催数	回	29	25	21	35
活動指標 2	インターネット体験の実施日数	日	21	30	31	45

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
パソコン教室等の実施により、パソコンに慣れ親しみ、パソコンを情報収集や伝達などに利用できる市民が増える。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	各種パソコン教室受講者数	人	170	107	95	190
成果指標 2	コンピュータ学習室利用者数(延べ利用者数)	人	1,883	859	1,087	1,800

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	292	743	583	1,005
正職員人件費(B)		千円	4,228	4,196	4,184	4,272
総事業費(A+B)		千円	4,520	4,939	4,767	5,277

事業内容(主なもの)			費用内訳(主なもの)	
3年度	初心者パソコン教室	12回	パソコンボランティア謝礼	31千円
	EPOC講習会	8回	初心者パソコン教室講師派遣委託料	340千円
	初めてのパソコン講習会	1回	EPOC講習会講師派遣委託料	40千円
			コンテンツフィルタリング保守費	139千円

事業開始背景
パソコンの普及・利用者の拡大 情報図書館のパソコン教室は平成元年開館時に、図書館のコンピュータ管理及びパソコン利用教育、パソコンを利用した市民への情報提供が重要であるということで設置された。
事業を取り巻く環境変化
現在の初心者パソコン教室（ワードからインターネットまで）は平成10年から開始している。講習や自由解放時の利用者ニーズに合わせ、独自のコンテンツフィルタリングを導入している。令和2年度から初心者パソコン教室の実施頻度を減らし、講師をEPOCに委託。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け図書館が長期間休館したほか、緊急事態宣言等の情勢もあり、各種イベントの開催中止が増加した。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 パソコン教室は、スマートフォンの普及やニーズの変化に伴い利用者数が減少しているほか、新型コロナウイルス感染症流行の影響で開催数も減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 継続的に機器・ソフトウェアの更新を行うほか、ニーズに合わせ内容を見直すなどして最新の学習環境を提供することで、向上の余地はある。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止が続く状況においても一定の応募者があったことから、安定した開催ができるようになれば、向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 ボランティア団体等の協力を得て、運営に必要な最低限度の経費で実施しているため、削減は難しい。

事業名：情報図書館展示室事業

【事業番号 445】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
展示室で、普段目に触れる機会の少ない図書資料などの展示会を企画する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	展示会開催数	回	3	4	4	4
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
展示会を開催することにより、図書館の活動に関心を持ち、より多くの市民が図書館に足を運ぶようになる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	展示室入場者数	人	1,570	1,598	1,290	1,500
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	51	44	24	54
正職員人件費(B)	千円	2,306	2,289	2,282	2,330
総事業費(A+B)	千円	2,357	2,333	2,306	2,384

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度	展示会の開催 「こわい本展」 「アートな本展」 「あなたの暮らしとものづくり展」 「しかけ絵本と大型絵本展」	・展示会講師謝礼 10千円 ・展示会用消耗品費 14千円

事業開始背景
展示会事業は、平成元年の開館当初から市民や図書館利用者の情報図書館への興味、関心を高めることを目的開始された。
事業を取り巻く環境変化
ニーズが多様化しており、様々な世代に向けた展示会を開催することが求められている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：蒼樹大学事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
65歳以上の市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	36,162	37,007	37,553	37,553
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
高齢者の学習機会として、蒼樹大学を開催する。 5～3月に毎月1、2回学習会開催						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	講座開催数	回	60	8	32	53
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高齢者一人ひとりが生きがいを見出し、地域社会で生かすことのできる知識や技術を獲得する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	学生数	人	161	122	117	118
成果指標 2	出席率	%	83	90	74	72

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	567	63	217	501
正職員人件費 (B)		千円	1,922	1,907	2,282	1,942
総事業費 (A+B)		千円	2,489	1,970	2,499	2,443

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	・現代的課題や歴史等を全体で学ぶ教養講座と、選択制の専攻講座（コーラス、太極拳、ふるさと学、絵手紙、体操）を実施。	蒼樹大学開催に係る費用 217千円

事業開始背景
・昭和47年5月、高齢者に教育の機会を提供し、各種教育活動を通じて、身体的能力及び精神的機能を維持増進させ、生きがいを得ることによって老齢期の充実した人生を送ることができるようにすることを目的に開設。
事業を取り巻く環境変化
・高齢化が進む現代では、生きがい提供の場としてだけでなく、高齢者が積極的に社会参加しまちづくりの一翼を担う存在となることが理想である。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・新型コロナウイルスの影響により途中退学者数の増加や入学者数の減少が見られ、学生数・出席率ともに減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ・新型コロナウイルスの影響により学生数や出席率が減少しているが、今後新型コロナウイルスの収束と共に学生数や出席率も一定程度増加することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 ・必要最低限の経費の中で、地元の講師に依頼するなど工夫をしている。

事業名：情報図書館視聴覚ライブラリー事業

情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
学校、社会教育関係団体等および市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・プロジェクターなどの機器は、学校や社会教育関係団体等からの申請により貸出しする。 ・ビデオソフトなどの教材は、個人へも貸出しする。 ・視聴覚教育に必要な機器と教材の充実を図るとともに、図書館ウェブサイトなどにより周知を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	ライブラリー機器の数	点	20	20	20	20
活動指標 2	ライブラリー教材の数	点	2,092	2,126	2,176	2,176

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・学校や社会教育関係団体等が視聴覚教材を学習の補助教材として活用することにより、学校の教育活動の充実と市民の社会教育活動の振興が図られる。 ・より多くの市民が、自ら関心のある事柄について学習するようになる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2,530	2,014	1,588	1,600
成果指標 2	貸出件数	回	2,448	1,973	1,497	1,500

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)	千円	427	304	370	370
正職員人件費(B)	千円	2,306	2,289	2,282	2,330
総事業費(A+B)	千円	2,733	2,593	2,652	2,700

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度	・社会教育関係団体等への視聴覚機器の貸出 ・個人への教材の貸出 ・教材用DVDの購入 ・ビデオ上映会の実施
	貸出用教材購入費 304千円 著作権(上映権)使用料 66千円

事業開始背景
学校教育及び社会教育活動の振興を図るため、開館当初から視聴覚教育に必要な機器及び教材を提供している。
事業を取り巻く環境変化
映像資料など教材の収集方針を、2001年から幼稚園、保育園などのリクエスト以外は、著作権上許可された教育的な映像のみとした。平成30年度より所蔵資料の一部をビデオ上映会で使用するために上映権を取得している。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、図書館が休館となり利用者が減少している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	 教材の利用者数、貸出件数が昨年度に比べて減少しているため全体としては減少しているが、機器の貸出件数は増加傾向にある。貸出の多い機器を複数保有することで利用者へ希望通り提供できている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	 時代に即した教材を取り揃え、最新機器を導入することにより利用が図られる余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	 必要な機材、教材の購入や修繕に係る最低限の経費で実施しているため、削減は難しい。
	なし		

事業名：読書普及活動事業

【事業番号 454】
情報図書館 主査(奉仕・事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
読書普及に向けたおはなし会、講演会などを開催する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	図書館主催おはなし会など開催回数	回	298	241	167	341
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・おはなし会を通して、幼児・児童の読書に対する興味が喚起される。 ・おはなし会や人形劇などを行うボランティア団体の活動が活性化される。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	読書普及事業の参加人数	人	3,355	2,236	1,508	2,800
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	315	260	197	370
正職員人件費(B)		千円	2,306	2,289	2,282	2,330
総事業費(A+B)		千円	2,621	2,549	2,479	2,700

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	本館及び分館でのおはなし会やイベントの開催	おはなし会講師謝礼	153千円

事業開始背景
開館当初から、絵本の読み聞かせや講演会などを実施している。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度から、乳幼児向けおはなし会を開始している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
保育園等に子どもを預ける保護者が増えたことにより、おはなし会への参加が減っている要因だと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止によるイベントの中止や臨時休館があったことも要因の一つである。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
活動内容の工夫やさらに周知を図ることで、成果が向上する余地がある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
おはなし会等の開催にかかる講師謝礼や消耗品にかかる必要最低限の経費であり、削減は難しい。		

事業名：青少年ふれあい交流促進事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流等の社会教育活動を実施する地域の団体。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	補助対象事業数	団体	16	5	7	11
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
交流事業や芸術文化事業等に対し、「江別市教育振興事業補助金規則」に基づき事業費の一部を支援する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	659	331	396	1,200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各団体等が独立して活動を行うことにより、社会教育の充実が促進される。また、団体が地域と協働で活動することにより、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	7,197	2,714	1,482	1,897
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	659	331	396	1,200
正職員人件費 (B)		千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)		千円	1,428	1,094	1,157	1,977

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	社会教育の振興及び地域活動団体の育成・促進を目的とする市内の団体などが、学校や地域と連携して自主的に企画・運営する地域交流事業や芸術文化事業等に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき事業費の一部を支援する。	青少年ふれあい交流促進事業補助金	396千円

事業開始背景	
平成29年度に「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合してできた補助金である。「発表の場拡大事業」は、芸術文化活動団体が日頃の活動の成果を発表する際の会場使用料を補助対象としていたが、活動の発表だけでなく、地域の児童・生徒の健全育成と幅広い世代間の交流を図るための活動として促進するため、「青少年ふれあい交流促進事業」に統合した。	
事業を取り巻く環境変化	
- 平成18年度から「社会教育事業」と「文化振興事業」を統合。 - 平成27年度から「青少年ふれあい交流事業」と「子どもを見守る地域ふれあい事業」を統合。 - 平成29年度から「青少年ふれあい交流促進事業」と「発表の場拡大事業」を統合。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	平成29年度に補助金を統合し、受入間口の拡充を図ったことで新たな団体からの申請に繋がった。 しかし、昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルスの影響によって多くの事業が中止となったことにより、事業数は増加したものの全体の事業参加者数は減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	平成29年度に2つの補助金を統合したことで受入間口が拡充され、多種多様な団体の支援に繋がっていた。そのことから、新型コロナウイルスの収束により事業が再開することで、事業参加者数が回復すると予測される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	補助金交付団体の多くが財政基盤の脆弱な団体であり、最低限の経費で事業を実施しているため、コストの削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。
	なし		

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
高校生以上の市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	高校生以上の市民	人	104, 992	105, 301	105, 155	105, 155
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・市内4大学との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。 ・市内4大学や社会教育関係団体が主催する市民向け講座、市主催の講座を「えべつ市民カレッジ」として位置付け、総合的に学ぶ機会を提供する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	連携団体数	団体	6	6	6	6
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽にできる環境をつくとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	208	46	98	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	194	182	183	183
正職員人件費 (B)		千円	2, 690	2, 670	2, 662	2, 719
総事業費 (A+B)		千円	2, 884	2, 852	2, 845	2, 902

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・市内4大学と連携を図り、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座をえべつ市民カレッジとして位置付け、総合的に市民へ情報提供する。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。	・ふるさと江別塾開催に係る経費 144千円 ・えべつ市民カレッジ受講シール、称号授与に係る経費 39千円	

事業開始背景
・以前は各大学が独自の日程や内容により、各種講座を公開していたが、開催日時の重複や、受講を希望する市民から調整の要望があった。 ・平成12年度から、市内の4大学と市の共催により「ふるさと江別塾」を開催した。 ・平成26年度からは、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、総合的に市民へ学ぶ機会の提供を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・各大学において、教育の振興や地域社会の発展を目的とした産学官連携・地域貢献の意識が高まっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

・新型コロナウイルスの影響により、例年よりは減少しているが、オンラインでの講座開催など、開催方法を工夫したことにより、講座数は令和2年度に比べ増加している。

・これまでの連携講座の要件として、講座時間90分以上としていたが、新型コロナウイルスの拡大により、開催方法が対面講座からオンライン講座へとシフトしてきた状況を踏まえ、令和3年度から講座時間60分以上に緩和したため、連携講座の増加の余地はあると考えられる。

・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る経費であり、H30年度からPRチラシも自前印刷に変更しているため、これ以上のコスト削減は成果の減退に繋がる。

事業名：コミュニティセンター管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

コミュニティセンター

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	16,670	16,824	17,194	17,297
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適切な維持管理及び運営のもと、市民相互のふれあいのなかで地域経済活動の促進を図り、地域づくりの拠点となる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 利用者数	人	138,060	19,933	21,696	25,900
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	16,670	16,823	17,194	17,297
正職員人件費 (B)	千円	1,153	1,907	1,141	1,165
総事業費 (A+B)	千円	17,823	18,730	18,335	18,462

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・ 指定管理協定の締結	・ 指定管理料 17,194千円

事業開始背景
・平成元年 コミュニティセンター開設
事業を取り巻く環境変化
・18年度から指定管理者制度を導入 ・施設の老朽化 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和2年4月18日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～令和3年9月30日を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルスの影響による臨時休館やイベント中止のほか、利用者の活動自粛等により利用者数の低迷が続いている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者制度の導入により一定の成果が見られる。今後も利用者ニーズに合った事業企画により、市民サービスの向上が期待できる。また、新型コロナウイルスが収束すれば、団体・個人の活動が増え、利用者数の増加が見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設が老朽化していることや、燃料費が高騰していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。

事業名：社会教育団体支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市女性団体協議会、江別市PTA連合会、江別市聚楽学園、江別市生涯学習推進協議会
令和4年度から江別市PTA連合会は家庭教育支援事業で交付

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 補助団体数	団体	4	4	4	3
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市聚楽学園」「江別市生涯学習推進協議会」に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,538	1,466	1,739	2,170
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

それぞれの団体が独立して活動を行うことで、社会教育活動が活性化する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	3,185	770	1,516	1,734
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	2,538	1,466	1,739	2,170
正職員人件費 (B)	千円	4,612	4,577	4,563	4,272
総事業費 (A+B)	千円	7,150	6,043	6,302	6,442

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・「江別市女性団体協議会」「江別市PTA連合会」「江別市生涯学習推進協議会」「江別市聚楽学園」への補助金交付 （「江別市PTA連合会」は全事業中止のため全額返還）	・江別市女性団体協議会への補助金 400千円 ・江別市生涯学習推進協議会への補助金 848千円 ・江別市聚楽学園への補助金 491千円

事業開始背景
社会教育認定団体として、社会教育活動の活性化という同じ目的に向けた活動を行っている団体への支援を行う。
事業を取り巻く環境変化
それぞれの団体が担っている役割は大きく、各団体の特徴ある活動は江別の社会・生涯教育施策に大きく貢献している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：家庭教育支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
子育て中の保護者、一般市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	小中学校の家庭数	件	7,093	7,094	7,126	7,104
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・市P連と協力して情報モラル講演会の実施 ・えべりかフェ（子育て世代の保護者が気軽に集まれる場）の開催 ・家庭教育ナビゲーターの養成及びスキル向上を目的として、外部研修に参加する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	事業開催数	回	4	2	3	14
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子育て中の保護者の悩みや不安の軽減に繋がる支援を行う						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	217	21	47	122
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	219	21	46	508
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	1,756	1,547	1,567	2,062

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・保護者向け講演会の開催 ・江別市家庭問題研究会の活動支援	・講演会開催にかかる経費 30千円 ・研修参加旅費 16千円	

事業開始背景
平成28年度までは、未就学児を持つ保護者を対象に学習の機会（青空子どもの広場）を提供してきたが、子育て支援室で行っている事業の充実により、当該事業への参加者が減少傾向にあった。これまで就学児童の保護者に対する学習機会の提供がされておらず、ここを発掘してニーズに応えることにより、子育て環境の充実をはかる。平成29年度は親子向けの体験事業と情報モラル講演会を開催し家庭の教育力向上に支援。
事業を取り巻く環境変化
平成30年度は保護者向けの学習機会は情報モラル講演会のみの開催となる。 平成31年からヤング子育て相談事業で行ってきた「えべ育カフェ」を家庭教育支援事業の一環とする。 令和4年度から情報モラル講演会は市P連主催とし、市P連が行っている他の研修会等も家庭教育支援事業として一体的に展開する。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	インターネットやSNSの危険性について学ぶ機会の提供を継続して行うことで、保護者の危機感の定着に繋がっている。また、家庭教育や子育てに関する学習、相談ができる場など、様々な立場の保護者が安心できる空間を提供できている。しかし、新型コロナウイルスの影響で事業を中止にしたほか、講演会内容と実施方法等が保護者のニーズと一致していなかったため、参加者の大幅な増加には至っていない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	タブレットやスマートフォンなどに触れる機会が低年齢化していることや、子育ての悩みが増えていることから、保護者のニーズを捉えたテーマや講師を選定することで、より多くの保護者に対して参加意欲を向上させる余地がある。また、新型コロナウイルスが収束すれば、事業数・参加者数が増加すると見込める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
	ある なし	理由根拠	講師の謝礼は安価で引き受けてもらい、印刷費は低料金のところを利用するなど工夫していることから、予算の削減は事業実施に支障があると考える。

事業名：市民交流施設関連経費（情報図書館）

情報図書館 主査（奉仕・事業）

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 生涯学習の充実	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び市内に通勤・通学している人

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市民交流施設で、図書館資料の貸出・返却業務などを行う。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 業務日数	日	67	307	359	359
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

利用者の利便性を高め、図書館利用数を増加させる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 年間資料貸出利用者数	人	928	5,680	5,006	5,500
成果指標 2 年間資料貸出冊数	冊	2,018	12,955	10,955	12,000

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	2,822	1,993	2,356	2,359
正職員人件費 (B)	千円	384	763	761	777
総事業費 (A+B)	千円	3,206	2,756	3,117	3,136

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 市民交流施設における予約図書等の貸出・返却業務の実施に要する費用。	図書館業務委託料 2,356千円

事業開始背景
令和元年１２月に市民交流施設が開設され、当該施設内において、情報図書館業務の一部を実施することとなったため。
事業を取り巻く環境変化
社会環境の多様化により、市民生活における各種活動時間も多岐に渡ってきており、図書館を利用する時間も多様性を帯びてきている。

令和３年度の実績による担当課の評価（令和４年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出・返却等ができることにより、利用者の利便性は高まっているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による臨時休館があったことが利用者数や貸出冊数が減った要因だと考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市民交流施設において、図書館資料の貸出・返却等ができることをさらに周知していくことで成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託事業にかかる人件費を基に事業費を積算しており、削減は困難である。

事業名：ガラス工芸館管理運営経費

【事業番号 476】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ガラス工芸館 ・ガラス工芸家						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	敷地面積	m ²	1,024.39	1,024.39	1,024.39	1,024.39
対象指標 2	延床面積	m ²	242.72	242.72	242.72	242.72

手段（事務事業の内容、手法）						
・施設の管理運営 ・ガラス工芸家の創作活動公開						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	開館日数	日	62	48	35	61
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
創作活動及び作品鑑賞の場として公開することにより、工芸の分野における文化の振興に資する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	来館者数	人	1,365	657	515	515
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	2,026	1,886	2,104	1,973
正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)	千円	2,795	2,649	2,865	2,750

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ガラス工芸館の管理運営	管理運営費 2,104千円

事業開始背景
江別市ガラス工芸館は、野幌代々木町にあった「旧石田邸」を、町並みに個性とうるおいを与える資源として保存し、建物の周辺とあわせて市民の憩いの場として活用するため、平成4年に市が土地と建物を買い上げ、改修整備を加えて平成6年4月にオープンした。
事業を取り巻く環境変化
当該施設は、ガラス工芸家が創作活動を行う場でもあることから、その活動ぶりを開館以来公開してきた。平成15年度からは、適正な管理運営と良好な創作環境の維持を図るため、市民等への公開期間及び日数の見直しを行った。 16年3月に旧工芸家が退所後、16年12月から新工芸家が入所し活動を開始した。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染拡大の影響により休館が続き、開館日数が減少したことにより、来館者数も減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新型コロナウイルス感染拡大が収まれば、来館者数の回復が見込める。さらに来館者の受け入れを増やすためには、工芸家の創作活動に支障を来たさない範囲で受け入れの支援や対外的なPRが必要である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業内容の見直しを行うなど経費の節減を図っているが、燃料費等は工芸家の創作活動に必要な経費であることから、コストの削減は難しい。

事業名：セラミックアートセンター企画展開催事業 セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・市内の高等教育機関等との共催展開催を通して、市民へ創作発表機会を提供する。 ・道内外の美術館との連携展や館蔵品展を開催し、市民へ鑑賞機会を提供する。 ・市内関係機関や道内外の美術館・博物館等へ催事の効果的な告知周知を行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	企画展開催数	回	4	3	4	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民協働による展示会の開催と、その観覧を通して、市民が文化活動への参加意欲を高めている。 ・良質な芸術作品を紹介することで、市民が陶芸文化への理解を深めるとともに、地域文化の特色を再認識している。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	企画展入場者数	人	4,778	1,682	1,951	1,400
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	9,871	6,300	4,157	625
正職員人件費 (B)		千円	9,609	6,103	6,466	5,438
総事業費 (A+B)		千円	19,480	12,403	10,623	6,063

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・「市立函館博物館所蔵 花光コレクション」展ほか 計4回の企画展を開催	・「市立函館博物館所蔵 花光コレクション」展の 開催経費 3,308千円	

事業開始背景
平成6年度に開館したセラミックアートセンターにおいて、道内外の優れた陶芸作品を市民が鑑賞できる機会を設け、やきもの文化の振興と普及を図ることとした。
事業を取り巻く環境変化
平成7年度の第1回企画展開催以来、陶芸を主題に据えてきたが、来場者アンケート等のニーズを踏まえるとともに、市内大学との連携事業も取り入れ平成17年度以降は陶芸を主題としつつ、広く工芸作品を紹介する企画内容としている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	「新収蔵品展」において、令和2年度収蔵作品を展示紹介したことにより、アートセンターの資料収集事業の意図、成果を公表することができた。 「市立函館博物館所蔵 花光コレクション展」では、道内博物館等とのネットワークを活用したことで、企画展の多様化を図ることができた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	他館との協力事業の実施を含め、ネットワークを活用することで、市民への芸術鑑賞機会を充実することができる。合わせて、効果的な広報活動を行うことで、集客力の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	各種助成（補助）制度の活用を図ることで、コスト削減の余地は考えられる。
	なし		

事業名：セラミックアートセンター管理運営経費

セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

セラミックアートセンター

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・設備不具合を未然に防ぎ、施設機能を維持するための適切な施設管理を行う。
- ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料を調査収集し、展示する。
- ・展示室と工房各設備を適切に管理運営し、観覧、利用に供する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 開館日数	日	283	264	230	300
活動指標 2 運営・維持管理経費	千円	39,740	38,916	38,787	39,634

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・施設設備を適切に管理運営することで、安心安全かつ快適に利用されている。
- ・市民が観覧や利用を通して、ふるさと・江別が「やきもののまち」であることへの理解を深めている。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 利用者数	人	24,490	17,069	12,377	18,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	39,740	38,916	38,787	39,634
正職員人件費 (B)	千円	4,997	7,629	7,227	8,545
総事業費 (A+B)	千円	44,737	46,545	46,014	48,179

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 ・セラミックアートセンターの維持管理 ・小森忍、道内作家作品及びれんが資料の収集・展示	・会計年度任用職員報酬 3,164千円 ・暖房用重油代等燃料費 4,246千円 ・電気代等光熱水費 4,545千円 ・維持管理関係委託料 24,905千円

事業開始背景	
○平成6年度開館のセラミックアートセンターを適切に管理運営していくため。	
事業を取り巻く環境変化	
○施設のあり方検討の中で、市民ギャラリーの機能を付加して利活用を図ることとなり、平成23年度に企画展示室の改装を実施。幅広い芸術文化の展示発表が行える地域文化創造の新たな拠点とした。 ○開館25年を経て、施設設備と備品類の経年劣化が著しくなっている。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症予防のための臨時休館措置などにより、利用者数は目標値を下回った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 感染症予防のための業種別ガイドラインに沿った対策を講じ、その安全性を周知することで、利用者の求める安心感に応えられる可能性はあると思われる。今後も引き続き、安心安全な鑑賞・創作機会の提供に努め、利用者数の回復に努める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 毎年度経費削減に努めていることと、昨今の物価高・原油高騰対応に苦慮しており、これ以上の経費削減は、施設の維持管理に大きな支障をもたらす。

事業名：子どもの文化活動育成事業（土曜広場）

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	推進委員数	人	12	12	12	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
子どもの文化活動育成事業「土曜広場」推進委員会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	900	827	837	1,200
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
推進委員会が、地域資源となる地域に在住する伝統的文化活動等の指導者の方々の協力を得て、土曜広場を提供することで、子どもたちの日本文化に対する理解を深め、文化芸術活動を拡充する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	開催学校数	校	16	0	17	17
成果指標 2	参加者数	人	769	0	311	350

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	900	827	837	1,200
正職員人件費 (B)		千円	1,922	1,907	1,902	1,942
総事業費 (A+B)		千円	2,822	2,734	2,739	3,142

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	- 子どもたちが土曜日をよりよく過ごせるよう、地域の指導者及び運営に係るボランティアの協力によって、市内各小学校の施設を活用し、日本の伝統的な生活・文化活動を体験する機会を提供する。 - 市内小学校17か所で実施（1～6回／校） - 活動種目 囲碁・将棋・手芸・絵手紙など15種類程度	・補助金	837千円

事業開始背景
平成14年度江別市地域ぐるみ教育活動支援事業の一環として開始する。
事業を取り巻く環境変化
平成15年度は、文部科学省の委託事業である地域教育力活性化支援事業のモデル事業として実施。 平成15年3月の中央教育審議会答申では、教育の基本理念の一つに「日本の伝統・文化の尊重、郷土や国を愛する心と国際社会の一員としての意識の涵養」が掲げられた。 平成16年度は伝統文化活性化協会からの補助、平成17年度以降は市からの補助により実施。 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は中止（土曜広場のつどいのみの実施）、令和3年度は活動種目、実施日数を減らして実施した。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	・新型コロナウイルスの影響により令和2年度は開催できず、2年ぶりの実施となったが、緊急事態宣言中は中止としたため、当初予定の講座数を消化できない学校も多かった。 ・新型コロナウイルス対策として料理などの講座は開講せず、活動種目や実施回数を減らしたことから、参加人数は311人となり、令和元年度の769人から減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	・活動の成果を披露するとともに様々な活動種目を体験できるイベント「土曜広場のつどい」の参加者数は、令和2年度225人から令和3年度246人と増えている。 ・今後活動種目を充実させることで、受け入れ幅が広がるなど成果向上につながる可能性は高い。 ・指導講師や実行委員、各校の運営協力者が増えることで、活動内容の充実も期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	・本事業は、教材費のかかるものは参加者の受益者負担を原則としており、指導・運営に当たる関係者については、ボランティアとしての対応を基本としている。補助金の大半は交通費を賄う程度の報償費と保険加入のため、経費の削減は難しい。
	なし		

事業名：市民文化ホール管理運営事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民文化ホール						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	51,403	52,370	53,224	54,388
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適切な維持管理及び運営のもと、市民の芸術文化活動の発展を図り、心豊かなまちづくりに寄与する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	利用者数	人	54,573	14,023	23,340	25,400
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	51,832	288,320	53,224	54,478
正職員人件費 (B)	千円	1,153	3,051	1,141	1,165
総事業費 (A+B)	千円	52,985	291,371	54,365	55,643

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	- 指定管理協定の締結 - 施設の修繕	指定管理料 53,224千円

事業開始背景
・平成4年に市民から要望あり。大麻公民館改築と併せて複合施設としての計画を策定 ・平成7年着工 ・平成9年10月オープン
事業を取り巻く環境変化
・江別市民の主体的な芸術文化活動の重要な拠点として多様に活用されている。 ・施設設備の老朽化 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、令和2年4月18日～令和2年5月31日を臨時休館とした。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の市況を受けて、令和3年5月16日～令和3年6月20日及び令和3年8月14日～9月30日を臨時休館とした。 ・令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	 理由 根拠 新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館としたが、令和2年度と比べると、利用者数は増加している。市民文化ホールでは、年間を通して定例団体ではない様々な団体がイベントを開催するため、集客の多いイベントが開催されたことで利用者数が増加したと考えられる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	 理由 根拠 平成18年度から指定管理者制度を導入しており、今後も民間のノウハウを活用しながら、適正かつ効率的な管理運営と市民ニーズに合った事業を実施していくことで、市民サービスの向上が期待できる。また、新型コロナウイルスが収束し、ホール内の収容率が緩和されれば、コロナ禍前の利用者数まで回復することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	 理由 根拠 施設が老朽化していることや、燃料費等が高騰していることなどからコスト削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追求していく。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

NPO法人江別市文化協会

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	江別市文化協会加盟会員数	人	1,859	1,782	1,686	1,713
対象指標 2	加盟団体数	団体	109	110	98	101

手段（事務事業の内容、手法）

NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する。
◎江別市教育振興事業補助金交付規則

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	350	350	350	2,750
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

会員による自主的・主体的な芸術文化活動が活発に行われ、広く市民にその活動が浸透し、新たな活動領域の出現や団体等の形成、会員の増加を促進する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	主催・支援事業数	件	21	9	10	10
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費 (A)	千円	350	350	350	2,750
	正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	2,330
	総事業費 (A+B)	千円	1,119	1,113	1,111	5,080

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	対象事業 ①会員交流事業、②会員拡大・研修・活動促進事業、③顕彰事業、④文化活動発信事業、⑤えべつ未来コミュニティ事業、⑥文化振興調査研究事業	・補助金 350千円

事業開始背景
昭和41年に市内18の文化団体によって創立。
事業を取り巻く環境変化
文化協会は昭和41年に創立され、長年にわたり江別市民の文化活動の普及振興に貢献している。市内の文化関係施設の充実が進んだ現在、市民の創造的な芸術文化活動拡充への多様な取組が求められており、協会の役割は今後も増大することが予想され、会員の資質の向上や組織・指導体制充実のための取組への支援が必要である。 平成18年度にNPO法人化。
令和4年度から、団体からの要望及び事務手続きを実態に合わせるため、市民文化祭開催支援事業（事業No. 618）と統合。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	・ 2006年にNPO法人化したことで、各種文化団体の活動支援や育成への体制が充実している。 ・ 新型コロナウイルスの影響により支援事業は減少しているが、主催事業は横ばいで推移しており、引き続き市内の文化活動の発展に寄与している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	・ 支援体制を充実させることで、新たな団体や加盟会員の増加、後援事業の増加が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	・ 団体の自助努力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、財政基盤は脆弱であり急激なコストの削減に踏み切るとは難しい。
	なし		

事業名：文化振興奨励事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
対象の個人・団体に対し、全国大会等出場奨励金を支給する。 ◎江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	奨励金支給個人数	人	9	1	2	4
活動指標 2	奨励金支給団体数	団体	0	0	0	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
活動を行う個人や団体が奨励金の支給を受け、さらなる意欲の向上が図られる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	入賞個人数	人	7	0	2	4
成果指標 2	入賞団体数	団体	0	0	0	2

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	90	10	20	240
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	474	391	400	628

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	・個人：10,000円以内。本市に在住していること。 ・団体：100,000円以内（10人未満の団体は、出場者数に10,000円を乗じた額以内の額）。本市に主たる活動の場を有し、かつ、その構成員の8割以上が本市在住の市民で組織されていること（いずれも就学以前の者を除く）。	・全国大会等出場奨励金 20千円

事業開始背景
本事業は、各種文化活動において優秀な成績を収め、全国大会に出場する個人や団体に対する奨励制度を設けるため、「江別市スポーツ大会出場奨励金支給要綱」にならない平成13年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
「江別市芸術文化大会・コンクール出場奨励金支給要綱」に基づき運用されている。 新型コロナウイルスの影響により、対面型での全国大会・コンクールが中止されたものもある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	・新型コロナウイルスの影響により、全国規模の大会・コンクールが中止またはオンラインとなったものも多く、支給対象者が減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	・制度の周知を拡大することで、活動を行う個人や団体の意欲が向上し、入賞件数の増加につながる可能性はある。 ・新型コロナウイルスの影響により全国大会をオンラインで開催するものも見受けられ、支給対象となる大会・コンクールが減少する可能性もある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	・個人や団体の活動に対する奨励金の支給事業であり、対象を減らすことなくコストを削減することは難しい。
	なし		

事業名：江別音楽協会補助金

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別音楽協会						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	構成人員数	人	350	320	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別音楽協会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	900	900	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内の学校や音楽団体の水準向上と人材育成を図り、市民の音楽文化に対する関心を高める。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	1,653	149	0	0
成果指標 2	事業への来場者数	人	2,391	0	0	0

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	900	900	0	0
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	0
総事業費 (A+B)		千円	1,284	1,281	380	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
3年度	・江別音楽協会の行う「楽器別講習会」「ブリズムコンサート」等へ補助金を交付する事業だが、協会の場合により中止					

事業開始背景
江別音楽協会は、平成3年に市内11校の吹奏楽部及び顧問により発足した江別吹奏楽研究協議会を前身とし、組織や事業内容を発展させ、吹奏楽部門に限らず合唱・弦楽器・邦楽などの音楽分野を取り入れた総合的な音楽集団として、江別の音楽文化の振興を図ることを目的に、平成9年に改称設立された。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度は新型コロナウイルスの影響を受け、観客を入れる演奏会はすべて中止となった。近年、市内の中学・高校の音楽協会事業への積極的な取組みが減少していた。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	・ 近年、新型コロナウイルスの影響が重なり、市内の中学・高校の音楽協会事業への積極的な取組みの減少という課題を抱えていた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	・ 市内の中学・高校の参加が減少する中で、近隣市町村の中学・高校の支援・交流を含めた事業展開を行うことは、当補助金の性質から難しい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	・ 当補助金枠組みにによらず、近隣市町村の中学・高校と連携・交流を図った事業展開を行うことが、江別の音楽文化の振興につながるものとする。
	なし		

事業名：市民芸術祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
芸術文化の振興を目的とする市民組織						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	構成関係団体数	団体	2	1	1	4
対象指標 2	構成委員数	人	15	8	8	54

手段（事務事業の内容、手法）						
各実行委員会に補助金を交付する。 ◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,600	500	500	1,900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動を活発に行い、江別市独自の創造型芸術文化活動を創出する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	市民芸術祭の参加者数（参加者＋鑑賞者）	人	1,610	165	178	2,280
成果指標 2	開催事業数	回	3	2	2	5

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	1,600	500	500	1,900
正職員人件費 (B)		千円	3,459	2,670	2,282	2,719
総事業費 (A+B)		千円	5,059	3,170	2,782	4,619

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	各実行委員会が行う次の3部門の市民創造型芸術文化事業とする。 ・舞台部門（市民ミュージカル公演 3年に1回。直近はR元） ・音楽部門（まちかどコンサート 年2回） ・展示部門（市民美術展受賞作品展 5年に1回。次回R4） ※新型コロナウイルスの影響により、市民ミュージカルの本公演はR5以降に延期。	・補助金（まちかどコンサート）	500千円

事業開始背景
平成5年度に江別市の芸術文化の振興と質の向上を目指して市民と行政の連携協調による組織化を行った。主な機能としては、市民文化祭の開催と芸術鑑賞型事業の市民組織による開催を中心としたものであった。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度に市民文化祭を文化協会事業に組み替えし、市民芸術祭事業を市民参加による創造型の事業に転換を図り現在に至っている。事業が固定化してきており、新たな企画が提案されないなど市民芸術祭実行委員会があまり機能しない状態が続いてきたことから同委員会を解消し、独自の実行委員会ごとに事業を実施している。新型コロナウイルスの影響により、事業内容や実施時期の見直しを検討する必要性が生じている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ・参加者数は、各年度における事業内容及び事業数に大きく左右される。 ・令和3年度は、まちかどコンサートの他、市民ミュージカルの開催準備事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により翌年以降に延期となった。 ・令和3年度のまちかどコンサートは1回の開催となり、中止となった回は代わりに動画配信事業を行った。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 ・市民参加による総合型の取り組みとしては、唯一のものである。 ・新型コロナウイルスの影響は続いているが、令和2年度よりも動画編集に力を入れるなど、状況に応じた取組みを進めており、今後も成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 ・他の補助金の活用や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、各実行委員会の財政基盤は脆弱なため急激なコストの削減に踏み切るのは難しい。

事業名：北海道林木育種場旧庁舎維持管理経費

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道林木育種場旧庁舎

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 敷地面積	m ²	5,053.53	5,053.53	5,053.53	0
対象指標 2 延床面積	m ²	1,388.09	1,388.09	1,388.09	0

手段（事務事業の内容、手法）

令和3年9月の民間利活用者への引き渡しまでの間、施設を維持する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 開館日数	日	111	98	0	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正に維持管理される。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 利用者数	人	585	271	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	1,821	0	88	0
正職員人件費 (B)	千円	384	0	380	0
総事業費 (A+B)	千円	2,205	0	468	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 北海道林木育種場旧庁舎の維持管理	維持管理経費 88千円

事業開始背景
昭和2年に建築され、平成8年にその役目を終えた林木育種場旧庁舎を、平成9年から教育委員会で借り受け利用。改修整備（平成12年～）を進めながら、森林公園に訪れる市民の憩いの場として、平成13年10月から土日祝日に休憩室・談話室の供用開始（12月29日～1月3日を除く）。翌平成14年に歴史的建造物（文化庁登録文化財）として正式に江別市で取得。必要最小限の経費で計画的に整備し活用する。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度に、これまでの保存・活用事業者募集要項を見直したうえで改めて公募し、令和3年9月から民間事業者による利活用が決まった。 市民への休憩所としての開放は令和2年度で終了し、令和3年度は利活用に向けた改修工事を実施した。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	・ 市民への休憩所としての開放は令和2年度で終了。 ・ 令和3年度は、民間事業者による利活用に向け改修工事を行った。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	・ 令和3年度は改修工事を行い、9月から民間事業者が使用。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	令和3年度は改修工事を行い、9月から民間事業者が使用。
	なし		

事業名：野幌太々神楽伝承会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市野幌太々神楽伝承会						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	構成員数	人	23	26	25	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市民団体として、市民への公演会や保存団体への協力を行う太々神楽の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。 ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、補助金を交付する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	300	300	300	300
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
指定文化財「野幌太々神楽」を永く保護保存するとともに、保存伝承活動を全市的活動に広げる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	32	11	24	28
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	300	300	300	300
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	684	681	680	688

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	江別市野幌太々神楽伝承会の公演等の保存伝承活動事業に対し、補助金を交付し支援する。	江別市野幌太々神楽伝承会への補助	300千円

事業開始背景
野幌太々神楽を市の伝統芸能として位置づけ、永く後世に伝えることを目的として平成7年に発足し、全市的な保存伝承活動に取り組んでいる団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
会の活動は年を追うごとに活発化し、平成13年からは自主発表会の開催や依頼公演の増加など、独自の活動を行っている。併せて指定文化財の保持団体である野幌太々神楽保存会との交流も順調に進められている。 令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により例年出演依頼のあるイベントが中止となるなど、活動が制限されたが、令和2年度には中止した自主発表会を開催するなど、感染対策を施しながら徐々に活動を活発化しつつある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染拡大により活動の一部が制限されたが、令和2年度には中止した自主発表会を開催するなど、感染対策を施しながら徐々に活動を活発化してきた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	新型コロナウイルス感染拡大により、活動の一部が制限されたが、感染拡大が終息すれば従前どおりの活動を実施することができ、無形民俗文化財の普及に寄与することができる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	活動に不可欠な装束や採物などの備品整備・更新が必要であり、また活動にかかる財源確保が難しいため、補助金の削減は難しい。
	なし		

事業名：野幌太々神楽保存会補助金

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市指定文化財保存団体「野幌太々神楽保存会」						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	構成員数	人	155	151	124	150
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市指定文化財保持団体の保存伝承活動を支援し、永く無形民俗文化財の保存に努める。 ・「文化財保護条例」、「文化財保護条例施行規則」に基づき、補助金を交付する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	150	125	150	150
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
指定文化財を適切に保護、保存する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	発表会及び研修会等活動日数	日	30	8	23	24
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	150	125	150	150
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	534	506	530	538

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	市指定文化財「野幌太々神楽」の保持団体である「野幌太々神楽保存会」の保存伝承活動に対し、補助金を交付し支援する。	野幌太々神楽保存会への補助	150千円

事業開始背景
昭和48年に指定した無形民俗文化財の保存継承団体に対する補助金の交付事業である。
事業を取り巻く環境変化
野幌太々神楽は東西野幌地区に伝わる伝統芸能であるが、近年の農業経営形態や生活環境の変化により、この伝統芸能を受け継ぐ人々が減少し、次代への継承が危ぶまれている中、その保存伝承のために無形民俗文化財として指定した市の果たす役割も大きくなっている。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大により活動の一部が制限されたが、令和2年度には中止した野幌神社例大祭の奉納を再開するなど、感染対策を施しながら徐々に活動を活発化しつつある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：陶芸文化普及振興事業

【事業番号 617】
セラミックアートセンター

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・工房利用者や教室受講者の成果発表機会を提供する。 ・常設展示によるやきもの文化の学習機会を提供する。 ・陶芸体験、初級・中級等の教室や講座を開催する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	展示事業数	回	1	1	1	1
活動指標 2	教室・講座等事業数	事業	25	25	23	29

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・工房利用者等の成果発表展の出展、観覧を通して、出展者は創作意欲がさらに高まることで施設を継続的に利用し、観覧者はやきものへの親しみを感じ、新たな施設利用者となる。 ・常設展示の観覧を通して、やきもの文化への理解が深まっている。 ・陶芸教室等を受講することで、陶芸文化への興味関心、学習意欲が高まっている。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	展示事業入場者数	人	3,995	2,946	1,779	3,000
成果指標 2	教室・講座等事業参加者数	人	5,291	3,493	2,755	4,000

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	6,389	6,556	7,078	6,563
正職員人件費 (B)		千円	3,844	5,340	4,945	5,438
総事業費 (A+B)		千円	10,233	11,896	12,023	12,001

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	・「工房利用者作品展」の開催 ・陶芸教室、陶芸体験、各種講座等の実施	・陶芸指導員報酬	5,078千円

事業開始背景
センターの運営指針である「やきもの文化の普及振興」と陶芸人口の底辺拡大を図るため、展示事業と両軸をなす陶芸教室や体験会を提供するために開始した。
事業を取り巻く環境変化
陶芸教室等においては、開館以来、初中級の成形（技法）教室や講座を開講してきたが、参加者・利用者からのニーズを踏まえ、食とのコラボや陶芸以外の工芸分野の教室・講座を開講することとしている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	 コロナ禍においても、教室受講者数は堅調に推移し、目標値と同程度の成果を得た。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	 感染症対策を徹底し、安心安全な創作機会の提供に努めていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	 陶芸教室や展示事業の内容・規模は、年度毎に異なる要素があり、その都度必要な予算を計上していることから、一様な削減は馴染まない。

事業名：市民文化祭開催支援事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	令和 3年度
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
NPO法人江別市文化協会						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	文化協会構成団体数	団体	109	110	98	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
NPO法人江別市文化協会に補助金を交付する。 ◎江別市教育振興事業補助金交付規則						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,400	2,400	2,400	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民文化祭を開催することにより、発表や鑑賞等を契機に芸術文化活動への興味関心が高まり、市民主体のより積極的な活動が行われる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	参加者数（出演者＋来場者）	人	15,270	5,583	4,783	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	2,400	2,400	2,400	0
正職員人件費 (B)		千円	1,922	1,907	1,521	0
総事業費 (A+B)		千円	4,322	4,307	3,921	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
3年度	市民芸術文化活動の活性化を図るため、開催事業経費から事業収入を控除した額を補助する。 【部門別事業】（令和3年度実績） ①舞台部門（洋舞フェスティバル他計5事業） ②展示部門（市民書道展他計8事業） ③文芸部門（短歌大会他計3事業） ④生活文化部門（将棋大会他計2事業）	・補助金 2,400千円				

事業開始背景
昭和27年第1回江別町民文化祭開催。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度から文化協会の事業に位置づけして実施する現形態とし、本来あるべき市民の主体的な取組みへと転換を図った。平成25年度には第60回目を迎えた。 令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となる種目もあり、大きな影響を受けている。 令和4年度から、団体からの要望及び事務手続きを実態に合わせるため、江別市文化協会補助金（文化協会事業）（事業No. 483）に統合。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

・令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。舞台部門が例年の10部門から5部門に減り、展示部門では市民美術展が中止となったことから、コロナ前と比較して大きな減少となった。

・新型コロナウイルスの影響が続く間は、特に舞台部門において参加者を増やすことは難しい。

・新型コロナウイルスの影響により団体・サークル活動の停滞も見られるため、収束後もすぐに元の水準に戻すことは難しい。

・入場料や参加者負担金の増額によって受益者負担を増やすことは、成果の低下（参加者数の減少）に繋がることから難しい。

・実施主体の文化協会には経費削減による実施を求め、補助金額を減額してきたが、これ以上の削減は難しい。

※補助金額：H13:3,000千円、H15:2,600千円、H16：2,500千円、H18：2,400千円

事業名：芸術鑑賞招へい事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
芸術鑑賞機会の充実を目的とする市民団体						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	補助金交付市民団体数	団体	3	3	3	4
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
芸術文化鑑賞機会の充実を目的とする市内の芸術文化活動団体及びこれらの団体で構成する実行委員会等を対象に補助金を交付する。 ◎江別市芸術文化奨励補助金交付要綱						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,633	1,400	1,250	2,050
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民の主体的かつ創造性豊かな芸術文化活動が活発に行われる。 ・質の高い芸術鑑賞機会が増える。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	鑑賞者数	人	1,117	659	891	1,930
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	1,633	1,400	1,250	2,050
正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)	千円	2,402	2,163	2,011	2,827

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・プロの団体・個人を招へいし、質の高い舞台芸術公演を実施する団体に補助金を交付する。	・音楽関係公演 1,150千円 ・演劇関係公演 100千円

事業開始背景
市民が主体となり、創造性豊かな芸術文化の振興が求められる時代背景にあつて、平成13年4月に江別市芸術文化奨励補助金交付要綱の改正を行い、新たに市民の手による芸術文化事業の充実を図るため、市民団体等が行う質の高い鑑賞招へい事業に対する支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度から江別市民音楽振興会に対する支援を開始。 令和2年度から江別演劇プロジェクトWindsに対する支援を開始。 令和元年度末以降、新型コロナウイルス感染拡大により、公演の中止や延期、入場者数の制限など大きな影響を受けている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	・ 市民組織の主体的な活動によって、音楽や演劇など、質の高い舞台芸術公演の鑑賞機会の充実が図られることは、市民からも好評である。 ・ 令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、公演の中止・延期が相次いだ。開催したものについても入場者数を制限する必要性があり、鑑賞者数は大きく減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	・ 入場者数の制限や中止となった公演があったものの、鑑賞者数は令和2年度よりも増えており、市民のニーズは高いと言える。 ・ コロナ禍で日常生活に制限があるため、生活に潤いを与える芸術鑑賞の機会を求める声も多く、今後も鑑賞者数が増える余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	・ 団体の自助力による組織強化や自主財源の確保等の方向性を探ることは可能であるが、補助金額の減額は成果の低下を招くこととなり難しい。
	なし		

事業名：埋蔵文化財発掘調査事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	埋蔵文化財包蔵地	カ所	142	142	142	142
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

1. 埋蔵文化財包蔵地のデータ管理及び確認調査等の実施と、資料の整備・公開により、市民ほか関係者に周知する。
2. 埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い発掘調査等の措置により、記録保存を行う。
3. 各種土木工事等に伴う発掘調査費の積算や、国・道費との調整を図り、事業を実施する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	所在確認調査・試掘調査実施件数	件	4	3	4	3
活動指標 2	発掘調査実施件数	件	1	1	4	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

埋蔵文化財を適切に保護、保存する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	埋蔵文化財保護件数	件	5	4	8	6
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費 (A)	千円	10,465	17,177	33,181	42,274
	正職員人件費 (B)	千円	13,837	14,495	13,693	15,536
	総事業費 (A+B)	千円	24,302	31,672	46,874	57,810

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	埋蔵文化財包蔵地の現状保存が困難な各種土木工事等に伴い、記録保存のための発掘調査を実施する。 埋蔵文化財包蔵地に関する資料の管理・公開や確認調査等を実施する。	発掘調査に伴う費用 作業員等報酬 13,653千円 委託料 12,338千円

事業開始背景

文化財保護法に基づく埋蔵文化財の保護・保存のため。

事業を取り巻く環境変化

記録保存のための発掘調査事業については、各種土木工事等の頻度により、事業量がかなり増減する。平成10年度に埋蔵文化財包蔵地の「周知資料」（既に存在が知られている包蔵地のデータを広く一般に知らせるための資料）の整備を市町村において行うよう通知が出されており、詳細分布調査を積極的に行うことにより、周知資料を適正に整備していくことが求められている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析

上がっている

どちらかといえば上がっている

上がっていない

理由根拠

文化財保護法に基づき、土木工事に伴う埋蔵文化財包蔵地の記録保存のための調査や所在・試掘調査、詳細分布調査を実施することにより、市内における埋蔵文化財包蔵地の保護・保存に成果を上げている。

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小

理由根拠

記録保存のための発掘調査事業については、各種土木事業等の計画・協議を受けて実施される。

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト

ある

なし

理由
根拠

埋蔵文化財包蔵地の保護・保存に必要な最低限の経費を予算計上しており、予算削減は難しい。また、土木工事に伴う発掘調査の費用は原則事業者負担を求めているが、負担が適当でない場合は、国・道の補助制度を活用している。

事業名：ふるさと江別塾～「江別を学ぶ」開催事業

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市民が郷土史を学ぶための各種講座を開催するとともに、見学受け入れや出前授業等を通じて小中学校の学習を支援する。 ・子ども学芸員カレッジ（小学生） ・再発見・江別探訪（一般） ・縄文土器を作ろう！（小学生） ・ふるさと歴史講座（一般） ・総合的な学習支援事業（小中学生） ・歴史を学ぼう（小中学生・一般）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	事業開催回数	回	46	46	38	40
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民に郷土の歴史に対する理解を深めてもらう。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	2,313	2,161	1,747	2,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	135	120	128	195
正職員人件費 (B)		千円	4,228	4,196	3,043	4,272
総事業費 (A+B)		千円	4,363	4,316	3,171	4,467

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	○小学生対象 ・子ども学芸員カレッジ：史跡見学など様々な体験を通じて江別の歴史を学ぶ連続講座 ・縄文土器を作ろう！：土器作りの体験講座 ○一般対象 ・再発見・江別探訪：市内史跡等の見学会 ・ふるさと歴史講座：江別及び北海道の歴史をテーマとした講演会	各講座開催経費 ・子ども学芸員カレッジ 41千円 ・縄文土器を作ろう！ 37千円 ・再発見・江別探訪 17千円 ・ふるさと歴史講座 33千円	

事業開始背景
大人から子供まで様々な事業を通じてふるさと江別を学んでもらう。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休館を実施したことや、小学校の社会見学等が中止になったこと、感染症防止のため一部事業を中止又は規模縮小したことなどにより、令和3年度の事業参加者数は前年度比で減となった。 ※臨時休館 ①5月16日～6月20日(31日間) ②8月14日～9月30日(40日間)

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 事業参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向にあるが、市内小中学校への利用呼びかけや、広報誌・ホームページ・SNS等を活用した各種事業のPR等の取り組みを通じて、一定以上の水準を維持できている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 近年、「縄文時代」など歴史全般への一般の関心が高まっており、これを機会に、新規事業メニューの立案、関係団体との連携、ボランティア解説員の育成などの取り組みを通じて、当市には特色ある歴史があり、史跡等も数多く存在することを広く市民に知ってもらうことによって、事業参加者の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、必要最低限の予算で運営しているため、事業費の削減は難しい。

事業名：郷土資料館管理運営経費

郷土資料館 業務係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
郷土資料館 屯田資料館 野幌屯田兵屋						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	3	3	3
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
郷土資料館の維持管理に要する経費。 ・常設展・企画展など展示事業の適正な管理運営 ・講座等教育普及事業の適正な管理運営 ・郷土資料の収集・保存・調査研究 屯田資料館及び野幌屯田兵屋の維持管理並びに運営に関する経費。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	郷土資料館開館日数	日	283	264	230	300
活動指標 2	屯田資料館開館日数	日	69	54	37	64

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市民に江別の歴史を理解してもらう。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	郷土資料館利用者数	人	7,022	4,537	3,558	4,000
成果指標 2	屯田資料館及び野幌屯田兵屋利用者数	人	1,102	864	513	600

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	13,231	14,649	13,710	15,972
正職員人件費 (B)		千円	4,612	7,248	6,086	7,380
総事業費 (A+B)		千円	17,843	21,897	19,796	23,352

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	郷土資料館、屯田資料館、野幌屯田兵屋各施設の維持管理及び展示資料の公開	・施設管理及び解説担当職員報酬	3,785千円
		・燃料費（重油等）	902千円
		・光熱水費（電気、ガス、水道）	1,282千円
		・保守管理委託経費	6,085千円

事業開始背景
郷土の歴史資料等を市民に公開し活用してもらう。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休館を実施したことや、小学校の社会見学等が中止になったことなどにより、令和3年度の利用者数は前年度比で減となった。 ※臨時休館 ①5月16日～6月20日(31日間) ②8月14日～9月30日(40日間)

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	 理由根拠 各施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向にあるが、市内小中学校への利用呼びかけや、広報誌・ホームページ・SNS等を活用したPR等の取り組みを通じて、当館の展示資料や江別の郷土史に対する市民の関心が高まり、一定以上の水準を維持できている。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	 理由根拠 近年、「縄文時代」など歴史全般への一般の関心が高まっており、これを機会に、新規事業メニューの立案、関係団体との連携、ボランティア解説員の育成などの取り組みを通じて、当市には特色ある歴史があり、史跡等も数多く存在することを広く市民に知ってもらうことによって、施設利用者の増加が期待できる。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	 理由根拠 本事業は、必要最低限の予算で運営しているため、事業費の削減は難しい。
	なし	

事業名：北海道林木育種場旧庁舎保存利活用推進事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	令和 4年度
	区分1	新規	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

北海道林木育種場旧庁舎

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	北海道林木育種場旧庁舎	施設	0	0	1	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・北海道林木育種場旧庁舎の保存・利活用に必要な改修を行う。
- ・民間利活用事業者が実施する施設改修工事に対して補助を行う。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	工事費	千円	0	0	80,032	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

国の登録有形文化財としての価値を保つとともに、民間利活用を推進する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	改修された建築物	施設	0	0	1	0
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費 (A)	千円	0	0	90,162	0
	正職員人件費 (B)	千円	0	0	2,662	0
	総事業費 (A+B)	千円	0	0	92,824	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・建物内廃棄物処理 ・外部等改修工事・駐車場整備工事 ・利活用事業者が実施する改修工事への補助（江別市ふるさとふれあい推進事業補助金）	・委託料 130千円 ・工事費 80,032千円 ・補助金 10,000千円

事業開始背景	
北海道林木育種場旧庁舎の民間利活用を実施するにあたり、地方創生拠点整備交付金を活用し、必要最低限の劣化部修繕・安全性確保のための改修を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
国の登録有形文化財である北海道林木育種場旧庁舎を、歴史的建造物としての価値を生かしつつ、魅力ある施設として利活用を図るため、これまでの募集要項を見直したうえで民間の保存・活用事業者を改めて募集したところ、4事業者から応募があった。北海道林木育種場旧庁舎保存・活用事業者選定委員会により審査を行い、その結果を踏まえて優先契約交渉事業者が決まったことから、建物の劣化部修繕・安全性確保の改修工事を行い、民間事業者による利活用を推進する。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	・北海道林木育種場旧庁舎の外観等及び駐車場整備工事を行い、予定どおり令和3年9月に民間事業者による使用が始まった。 ・令和3年10月以降は、民間事業者による内装工事も行われ、本社移転・カフェ店舗オープンに向けた準備が進められた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	・民間事業者の入居に向けた必要最低限の劣化修繕・安全性確保のための改修は令和3年度で終了。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	・民間事業者の入居に向けた必要最低限の劣化修繕・安全性確保のための改修は令和3年度で終了。
	なし		

事業名：文化財整理室移転事業

郷土資料館 文化財係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

文化財整理室

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 施設数	施設	0	0	1	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

旧角山小の改修・整備
 収蔵用備品（棚等）の設置
 収蔵資料及び備品等の運搬

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 事業費	千円	0	0	56,294	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

収蔵資料等を整理保存する文化財整理室を旧角山小学校に移転する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 改修・整備施設数	施設	0	0	1	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	56,294	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	7,607	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	63,901	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 所蔵資料の収蔵スペース及び資料整理環境を確保するため、旧角山小学校校舎の改修を実施し、資料を搬送・収納する。	旧角山小学校改修工事費等 30,226千円 移転に係る備品購入費 14,021千円 収蔵資料移送に係る経費 9,057千円

事業開始背景
大森北町に所在する文化財整理室は、老朽化等により資料の管理に支障を来している。本事業により、収蔵スペースの確保と収納の効率化を図り、資料の有効利用を促進しようとするものである。
事業を取り巻く環境変化
「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に伴う先史時代への注目や小学校の社会科（歴史・むかしの道具）教材の需要など、郷土資料館収蔵資料のニーズが高まりつつある。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	文化財整理室移転に伴い、収蔵資料を再整理・収納することによって、資料の出し入れの利便性が向上し、効率的な資料の活用が可能となった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	本事業の目的である文化財整理室の移転は、令和3年度に実施済みであるため、成果向上余地はない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	本事業の目的である文化財整理室の移転は、令和3年度に実施済みであるため、コストに係る評価は馴染まない。
	なし		

事業名：学校プール開放事業

【事業番号 499】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	開放校区の児童・生徒（中学生）数	人	8,654	8,689	8,656	8,169
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
学校プールを夏季休業期間中、開放・管理する。プールの水質管理のほか、開放校毎に開放時間中2名のプール監視員を配置し、原則、日曜と水曜を休業日としている。午前10時から正午までと午後1時から午後3時30分まで開放している。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	開放校数	校	15	0	0	15
活動指標 2	開放日数	日	14	0	0	14

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校プールを夏季休業期間中開放し、水泳に親しむ機会を提供することで、小中学生の体力・健康増進を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	利用者数	人	9,499	0	0	10,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	3,553	0	0	3,643
正職員人件費 (B)		千円	2,306	381	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	5,859	381	1,521	5,197

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	夏季休業期間中に小学校15校のプールを、開放校及びその周辺地区の児童・生徒及びその保護者に開放する。	なし

事業開始背景
夏休み期間に児童生徒の体力増進を図る場を提供する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年度学校プール開放事業は、中止となった。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年度学校プール開放事業が中止となったことから、成果指標は上がっていない。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 当事業の周知は、広報や市ホームページで市民に知らせるほか、開放校の学校だよりなどで児童に知らせており、天候が安定していれば利用者の増が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 プールは、安全管理や水質管理など、減らしたり効率化できない部分があることから削減は難しく、利用者の安全性の確保のため、逆にコストをかける必要がある。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
開放校及びその周辺地区の児童、生徒及びその保護者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	実施校区の児童・生徒数	人	5,751	5,759	5,825	5,713
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
学校週5日制の対応として、毎週土曜日午前8時30分から正午まで市内10小学校の体育館を開放し、利用者の自由なスポーツ活動（バドミントン・バレーボール・バスケットボール・ドッジボール・その他軽スポーツ等）に供するほか、グラウンドを自由開放する。出入口の錠の開閉や安全管理・器具使用上等の指導・説明等のため1校に2名の指導員を配置している。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	開放校数	校	10	10	10	10
活動指標 2	開放日数	日	178	134	108	190

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・学校週5日制により生じた休日を子供たちが家に閉じこもることなく、有意義に過ごし健やかに成長する。 ・スポーツ少年団等のスポーツ組織へ未加入の子供たちに対し、スポーツに親しむ機会を提供する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2,220	2,102	947	2,300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	1,066	794	603	1,165
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	2,603	2,320	2,124	2,719

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	土曜日に小学校10校の体育館及びグラウンド（夏季）を、開放校及びその周辺の児童、生徒及びその保護者に開放する。	指導員謝礼	559千円

事業開始背景
学校週5日制の導入により休業日となる土曜日に、学校施設を開放し児童が様々な運動を体験することにより、自主性や協調性を培い、より豊かな人間形成を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、開放日数・利用者数が減少している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルス感染症の影響により、開放日数・利用者数が減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	自由開放で、活動種目を特定していないが、子供たちに人気のある種目の用具を増やすなどの努力によって、利用人数が増えることが期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	必要最小限の費用で運営しており、コストの削減は難しい。
	なし		

事業名：屋外体育施設管理運営事業

【事業番号 503】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

はやぶさ運動広場、屋外スケートリンク

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 施設数	施設	2	2	2	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・はやぶさ運動広場の利用受付、維持管理や軽易な補修整備を行う。
- ・屋外スケートリンクのリンク造成、運営管理を行う。
- ・両施設とも業務委託で行う。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 はやぶさ運動広場開放日数	日	195	153	116	0
活動指標 2 屋外スケートリンク開場日数	日	22	26	23	25

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、市民がスポーツに親しむ場を提供する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 はやぶさ運動広場利用者数	人	18,793	13,919	10,454	0
成果指標 2 屋外スケートリンク利用者数	人	9,635	3,155	2,024	10,000

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	6,188	6,319	6,259	4,776
正職員人件費 (B)	千円	1,537	763	761	777
総事業費 (A+B)	千円	7,725	7,082	7,020	5,553

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 施設の管理運営、スケートリンク造成を業務委託により実施する。	委託料 6,259千円

事業開始背景
市民へのスポーツ活動の場の提供
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少となった。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
市民の身近にある屋外体育施設の適切な整備により、利用者の増が期待できる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
経費の削減に努めてきており、削減は難しい。		

事業名：スポーツ少年団補助金

【事業番号 504】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ少年団

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	登録団数	団	44	42	37	37
対象指標 2	登録団員数	人	938	856	832	832

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ少年団が行う単位少年団育成強化事業、交流事業、リーダー養成事業等に対して補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市体育協会を通じて江別市スポーツ少年団に対し定額を補助する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,901	1,638	1,898	1,815
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・スポーツを行う青少年を増やす。
- ・青少年スポーツを指導する有資格者を増やす。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	小中学生に対するスポーツ少年団員の割合	%	10.8	10.4	9.6	9.6
成果指標 2	認定指導員の数	人	162	150	130	130

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費 (A)	千円	1,901	1,638	1,898	1,815
	正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	777
	総事業費 (A+B)	千円	2,670	2,401	2,659	2,592

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	江別市スポーツ少年団に対し補助金を支出。	補助金 1,898千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市スポーツ少年団について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同団体が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業のうち交流事業等一部の事業が中止となった。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、青少年のスポーツ活動が制限される場面が多くなったことから、登録団員数は減少となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指導者の養成と活動場所の確保という条件が整えば、少年団員の増が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 少年団による各種事業は適切に運営されており、青少年のスポーツ振興の観点から削減は難しい。

事業名：あけぼのパークゴルフ場管理運営事業 スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あけぼのパークゴルフ場

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	10,919	11,082	11,511	12,228
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理を適切に行い、パークゴルフに親しむ場を提供する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 利用者数	人	33,140	36,433	25,180	37,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	10,919	11,082	11,511	12,228
正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)	千円	11,688	11,845	12,272	13,005

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 11,511千円

事業開始背景
平成１８年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成３０年度と令和元年度に相次いで民間のパークゴルフ場が閉鎖された。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や利用休止等の対応を行った。

令和３年度の実績による担当課の評価（令和４年度７月時点）		
(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 新型コロナ感染症対策により緊急事態宣言があり、利用休止となった期間があったため
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 コースや管理棟などの施設を適切に管理し、利用者が快適に利用できるよう環境整備に努めることによって、利用者の増が期待できる。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 平成１８年度から指定管理者制度を導入している。
	なし	

事業名：江別市スポーツ協会補助金

【事業番号 507】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市スポーツ協会

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	加盟団体数	団体	25	24	25	25
対象指標 2	加盟人数	人	7,357	6,876	6,960	6,500

手段（事務事業の内容、手法）

- ・スポーツ協会が行う単位協会活動費補助事業、ジュニアスポーツ育成事業、全道大会開催助成事業等に対し補助を行う。
- ・「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき、江別市スポーツ協会に対し定額を補助する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,713	1,136	971	1,462
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・競技力の向上
- ・競技スポーツをする人の増加
- ・競技スポーツを指導する人の増加と資質向上

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	主催・共催事業実施数	事業	5	3	4	5
成果指標 2	有資格指導者数	人	386	376	336	440

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費 (A)	千円	1,713	1,136	971	1,462
	正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	777
	総事業費 (A+B)	千円	2,482	1,899	1,732	2,239

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	江別市スポーツ協会に対し補助金を支出。	補助金 971千円

事業開始背景
社会教育関係団体である江別市体育協会（現：江別市スポーツ協会）について、市内スポーツ及び社会教育の振興・育成を目的として、同協会が実施する事業に対し、その費用の一部を補助する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業のうちジュニア育成事業等一部の事業が中止となった。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
少年団や各種スポーツ分野において一定の登録指導者がおり、各競技種目において全道・全国大会に予選を突破して出場することが多く、競技スポーツのレベルが維持されている。		
競技別の指導者養成に力を入れ、けん引役としての指導者を増やすことで、スポーツ人口の増加が期待できる。		
競技スポーツ振興、青少年のスポーツ技術向上の観点からコスト削減は難しい。		

事業名：全国大会等開催補助事業

【事業番号 508】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市で開催される全国大会の運営経費の一部を補助する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 全国大会件数	件	1	0	0	0
活動指標 2 補助金額	千円	150	0	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が全国レベルの高度なプレーに触れることができる。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 参加者数	人	486	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	150	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	384	0	380	0
総事業費 (A+B)	千円	534	0	380	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 市内で開催される全日本マスターズホッケー大会に対し、補助金を支出。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

事業開始背景
市内で全国規模の大会が開催されることで、青少年を含む市民が高水準の技術に触れることができ、市民のスポーツ技術の向上や活動の活性化という面でスポーツ振興に資するものであるため、該当する大会に対して補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
	新型コロナウイルス感染症により実施できない年が続いているが、市民が全国レベルの競技スポーツに触れる機会となっている。	
	新型コロナウイルス感染症により実施できない年が続いているが、大会は随時に開催されるものであるため。	
	新型コロナウイルス感染症により実施できない年が続いているが、大会規模に合わせ、必要最低限な経費の補助を行っているため。	

事業名：森林キャンプ場管理運営事業

【事業番号 512】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

森林キャンプ場

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	8,120	7,777	8,705	7,782
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、自然と触れ合う場を提供する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 利用者数	人	3,945	14,632	5,110	15,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	8,120	7,777	8,705	7,782
正職員人件費 (B)	千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)	千円	8,889	8,540	9,466	8,559

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料 8,705千円

事業開始背景
平成１８年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成１６年１０月から使用料を徴収している。 平成１８年度から利用料金制に切替えた。 令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や臨時休館等の対応を行った。

令和３年度の実績による担当課の評価（令和４年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和３年度は、新型コロナウイルスの影響により施設を休場したため、利用者数が減少した。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 野幌原始林に隣接していることや都市近郊であることを施設の特色として、キャンプ場ガイド等に掲載し、ＰＲをすることによって、利用数の増が期待できる。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 平成１８年度から指定管理者制度を導入している。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民数	人	219	16	64	301
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

予選を経て、全道規模以上の大会に出場する市民(個人及び大学生以下の団体)の参加負担の軽減を図るとともに、市のスポーツ支援政策として奨励金を交付する。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,458	62	500	2,000
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

スポーツ大会に出場する市民の経費負担を軽減し、スポーツの振興を図る。

	指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	全道大会出場者数	人	116	14	20	148
成果指標 2	全国大会出場者数	人	99	2	44	143

	事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
	事業費(A)	千円	1,458	62	500	2,000
	正職員人件費(B)	千円	1,537	381	1,521	1,554
	総事業費(A+B)	千円	2,995	443	2,021	3,554

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
3年度	予選を経て、全道大会以上に出場する市民(個人及び大学生以下の団体)に奨励金を交付する。 全道大会出場:小学生・中学生のみ 3,000円/人 全国大会出場:道外開催 10,000円/人、道内開催 5,000円/人 国際大会出場:10,000円~30,000円/人(大会内容、開催地によって変動)	奨励金 500千円

事業開始背景
各種スポーツ大会に江別市を代表して出場する市民に対して奨励金を支給することで、スポーツの振興を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会が中止となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会が中止となったことで、全道大会規模以上のスポーツ大会に出場する市民は例年に比べ、減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 全国・全道大会等に出場する選手に対する経済的支援を継続することにより、競技スポーツの活性化と競技人口の拡大につながるとともに、競技レベルの向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 要綱に基づき奨励金を支給しており、毎年出場者数が異なるため、コスト削減は難しい。

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
スポーツ競技団体登録児童生徒						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	スポーツ競技団体登録児童生徒数	人	938	856	832	832
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。 ・スポーツ賞：全国大会で、優秀な成績記録を収めた者（高校生以下） ・スポーツ奨励賞：全道大会で1位の成績記録を収めた者（高校生以下） ・教育委員会賞：全道大会で2位又は3位の成績記録を収めた者（中学生以下）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	審査会開催数	回	3	2	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
各種スポーツ競技において優秀な成績を収めた選手を表彰することによって、競技スポーツの活性化を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	受賞者数	人	83	19	41	75
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	2,012	835	913	1,495
正職員人件費 (B)		千円	1,922	1,907	1,521	1,554
総事業費 (A+B)		千円	3,934	2,742	2,434	3,049

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
3年度	全国大会・全道大会で優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する。	表彰楯・記念バッジ 758千円				

事業開始背景
スポーツ大会で顕著な活躍をした青少年を表彰し、青少年スポーツの振興奨励とその健全育成に資することを目的として、昭和58年度に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会が中止となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会が中止となったことで、スポーツ賞等の受賞者数が例年に比べ、減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	 スポーツ競技団体登録児童生徒数が減少傾向にあることから、各種スポーツの競技人口を維持することが難しくなっているが、この表彰を維持・継続し、上を目指すといった向上心の醸成を図ることにより、さらなる向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠	 表彰盾などの授与物品等が値上がりしている中で、効率的に当事業を運営しており、削減は難しい。また、文化賞と同時に表彰を行っているため、事業内容を変更する場合には調整を行う必要がある。
	なし		

事業名：社会人体育団体学校開放事業

【事業番号 621】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ（学校部活・営利団体を除く）

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 クラブ登録数	団体	132	136	129	130
対象指標 2 クラブ登録人数	人	2,796	2,858	2,812	2,900

手段（事務事業の内容、手法）

10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 開放校数	校	25	25	25	25
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 学校開放利用人数	人	133,527	92,536	75,503	130,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	87	17	18	263
正職員人件費 (B)	千円	2,690	1,526	1,521	1,554
総事業費 (A+B)	千円	2,777	1,543	1,539	1,817

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 10名以上で、かつその8割以上が市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行う団体を対象として、市内25小中学校体育館（通年）とグラウンド（夏季）の開放を行う。	消耗品購入費 18千円

事業開始背景
市民の心身の健全な発達と地域のスポーツ振興を図ることを目的として、市内小中学校の屋内体育館等を、学校教育活動に支障のない範囲で、社会人のスポーツ団体及びスポーツ少年団等に活動の場として提供する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、学校開放の中止が増加している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う開放中止等により、学校開放利用人数は大幅に減少した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	 同じ開放校を利用する団体同士の連携が密となり、各学校の特性と利用団体の利用実態に合わせて効率的に開放することができれば、更に利用者数が増加することが期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	 暖房費の実費負担により、コスト削減を図っている。
	なし		

事業名：地域スポーツ活動活性化促進事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
学校、自治会等						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	学校、自治会等の数	団体	188	188	188	190
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地域や学校、団体などにメニューを提示し、選ばれた軽スポーツメニューの指導要求に応じ、スポーツ推進委員が指導に出かける。活動場所の確保は依頼団体が行う。 メニューは子どもから高齢者まで楽しめるものを多数用意している。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	スポーツ推進委員数	人	25	25	23	30
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
軽スポーツ、レクリエーションに親しむ人を増やす。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	出前指導派遣者数	人	27	6	3	24
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	299	87	128	269
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	683	468	508	657

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	地域や学校、団体からの申込に応じ、スポーツ推進委員を派遣して、軽スポーツを指導・普及する。	スポーツ推進委員報酬	17千円
		スポーツ推進委員被服費	108千円

事業開始背景
いつでも、どこでも、だれでも気軽に楽しめる軽スポーツの普及を通じて、家庭・学校・地域におけるスポーツに親しむ機会の創出に寄与する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用制限や3密回避のため、レクリエーション等のイベントが減少している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 学校レクリエーションや自治会のイベントで普及のための指導を行うことが多いが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用は減少した。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 当事業以外でも、スポーツ振興財団では軽スポーツの用具貸出を行っており、スポーツ推進委員の指導でルール等を普及し、市民が自主的に活動できるようになれば、軽スポーツ等に親しむ人が増えることにつながる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業の効率的な運営に努め、スリム化を図っており、削減は難しい。

事業名： 3市交流スポーツ大会開催事業

【事業番号 1019】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象に実施する交流事業の一つで、スポーツ部門ではパークゴルフ大会を3市持ち回りで開催する。
--

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 大会数	大会	1	0	0	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。
--

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 市民の参加者数	人	54	0	0	70
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	0	381	0	0
総事業費 (A+B)	千円	0	381	0	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 パークゴルフ大会を3市持ち回りで開催している。令和3年度は、江別市での開催は無し（北広島市開催）。	なし

事業開始背景
江別市、札幌市厚別区、北広島市の市民を対象にパークゴルフ大会と家庭婦人スポーツ大会（バドミントン、卓球、バレーボール）を3市持ち回りで開催し、近隣市の地域住民がスポーツ大会を通じて交流し、親睦を深めるとともに、参加者の健康増進と技術の向上を図る。交流事業は、平成6年より開始され、厚別区が主体となり運営や経費負担を行っていたが、平成24年度からはこれを3市の持ち回り負担とした。参加者や運営者の高齢化により、平成28年度を最後に家庭婦人スポーツ交流大会は中止となった。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、令和3年度のパークゴルフ大会は、中止となった。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、パークゴルフ大会が中止となったことから、成果指標はあがっていない。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	大会の実施により、3市の競技者の交流が発展し、スポーツ機会の増加や新たな組織の設立などが期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	大会用品など必要最小限の経費で実施している。
	なし		

事業名：スポーツ大会等振興補助事業

【事業番号 5240】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
一般財団法人江別市スポーツ振興財団						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・江別市スポーツ振興財団が行う原始林クロスカントリー大会などのスポーツ大会、健康体力づくり指導相談事業、スポーツ指導者養成事業に対して補助を行う。 ・「江別市スポーツ振興財団運営費等補助金交付要領」に基づき、一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し定額を補助する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	43,348	42,734	39,463	40,842
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
健康づくりに興味・関心を持ち、大会参加を視野に入れたスポーツ活動を日常的に継続できる習慣を身につけ、生涯スポーツの基盤を構築する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	参加者数	人	7,847	3,652	2,492	7,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	43,348	42,734	39,463	40,842
正職員人件費 (B)		千円	769	763	761	777
総事業費 (A+B)		千円	44,117	43,497	40,224	41,619

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
3年度	一般財団法人江別市スポーツ振興財団に対し、補助金を支出。	補助金 39,463千円				

事業開始背景
一般財団法人江別市スポーツ振興財団は、平成4年の設立以来、市民各層にわたるスポーツの普及・振興を図り、市民の健康・体力づくり活動を助長するとともに、市全体のスポーツ活動の活性化を目指している。同財団の目的に適合するスポーツ大会等のスポーツ振興事業が円滑に進められ、より一層の市民に対するスポーツ振興が図られるよう、補助金を交付する。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業のうち、原始林クロスカントリー大会、えべつ・冬のスポーツまつり、市民体育大会の一部、春の水泳記録会が中止となった。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の中止や実施方法の見直しにより、参加者数は大幅に減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 スポーツ大会の開催では、感染症対策の徹底を図りつつ、大会を開催しており、これを維持・継続することによって、参加者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 スポーツ大会等振興に係る経費として、事業費から参加料を控除した額を補助しているので、削減は難しい。

事業名：屋内体育施設管理運営事業

【事業番号 6157】
スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民体育館、大麻体育館、青年センター、東野幌体育館

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1 施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	187,608	195,592	194,176	209,718
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、スポーツに親しむ場を提供する。

指標名	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1 利用者数（4館合計）	人	452,777	239,586	284,589	500,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	187,608	195,592	194,176	209,718
正職員人件費 (B)	千円	3,075	2,289	2,282	2,330
総事業費 (A+B)	千円	190,683	197,881	196,458	212,048

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度 施設の管理運営を指定管理者へ委託する。	指定管理料 194,176千円

事業開始背景
平成18年度から指定管理者制度を導入した。
事業を取り巻く環境変化
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や臨時休館等の対応を行った。 令和4年度指定管理更新時に、指定期間を4年間から8年間に変更した。

令和3年度の実績による担当課の評価（令和4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：スポーツ合宿誘致推進事業

スポーツ課スポーツ係主査(合宿誘致・スポーツ交流事業)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
広くスポーツ団体等に江別市の魅力をPRするとともに、合宿時の送迎サービスの提供、道立野幌総合運動公園等の施設使用料の補助、市内宿泊施設利用時の宿泊料補助、江別特産品の提供など、道外からの合宿利用団体への支援により合宿誘致を推進する。 「江別市スポーツ合宿誘致推進事業実施要綱」に基づき、合宿団体に対し、合宿の内容、実績に応じて補助等の支援をする。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	合宿情報発信回数	回	0	0	1	2
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
スポーツ合宿の誘致、支援活動を通じ、市民の健康づくり、スポーツへの関心度を高めるとともに、トップアスリートなどとの交流により、ハイレベルなスポーツ技術の向上と市民スポーツ活動の活性化を図る。また、江別市のイメージアップによる誘客と人的交流を促進するなど、シティプロモートに資する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	合宿を行った団体数(道外)	団体	14	1	3	10
成果指標 2	市民との交流事業数	回	14	1	3	10

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	1,929	260	725	2,491
正職員人件費(B)		千円	6,150	6,103	6,086	5,438
総事業費(A+B)		千円	8,079	6,363	6,811	7,929

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	- 道外からのスポーツ団体への送迎サービス - 道立野幌総合運動公園等の市内施設使用料の補助 - 市内宿泊団体への市内宿泊施設利用料の補助 - シティプロモートのための市特産品提供	- 送迎バス借上げ料 557千円 - 道立野幌総合運動公園等施設使用料補助 103千円 - 特産品提供経費 65千円	

事業開始背景
東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機にシティプロモートの一環としてスポーツ合宿誘致を進め、合宿を通じて江別市のスポーツ推進を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各団体においても都道府県間の行き来を避けるため合宿を自粛する動きが広がったこと等から、合宿の中止が相次いだ。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

新型コロナウイルスの影響で合宿を行う団体数が著しく減少していたが、令和2年度と比較すると、わずかながら上昇傾向にある。

新型コロナウイルス感染症の感染状況が終息することにより、例年合宿を行っている団体が合宿を再開することが考えられる。また、誘致PRを継続することで合宿団体の増加につながっていくと考えている。

補助対象項目の見直しや補助上限額の見直しを行っており、現状ではこれ以上の削減は難しい。

事業名：総合型地域スポーツクラブ支援事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
総合型地域スポーツクラブのPRを支援し、市民に情報提供を行う。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	PR支援回数	回	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
総合型地域スポーツクラブの活動が活性化することにより、市民のスポーツの機会が充実する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	クラブ数	団体	3	3	3	2
成果指標 2	クラブ会員数	人	651	712	450	700

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)		千円	384	381	380	388

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
3年度	市内の総合型地域スポーツクラブを広報等で紹介し、市民に情報提供を行う。	人件費事業のため予算措置なし

事業開始背景
市内で活動する他のスポーツクラブを支援することを目的として、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の制限が大きい。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：はやぶさ運動広場移転事業

【事業番号 6413】

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 3年度
	区分1	廃止	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119, 883	119, 777	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
令和 2 年度 現況測量・基本設計・実施設計 令和 3 年度 建設工事						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	事業費	千円	0	1, 735	81, 229	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
はやぶさ運動広場の少年野球場と多目的広場を都市と農村の交流センターに移転整備する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	移転整備された施設数	施設	0	0	1	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	81, 229	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1, 521	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	82, 750	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	少年野球場の造成工事の実施	造成工事費	80, 000千円

事業開始背景
はやぶさ運動広場の周辺環境の変化や老朽化により安全性に課題のある少年野球場について、既存の市有施設（都市と農村の交流センター）に移転することが必要とされていた。
事業を取り巻く環境変化
工事は令和3年度に完了し、令和4年4月23日にオープニングセレモニーを行った。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 工事は完了し、令和4年4月から供用開始した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 工事は完了し、事業は終了した。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 工事は完了し、事業は終了した。

事業名：オリンピック・パラリンピック推進事業

スポーツ課スポーツ係(合宿誘致・スポーツ交流事業担当)

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	廃止	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	0	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
オリンピックに出場するトップアスリートの大会事前合宿を受け入れる。 江別市に縁のあるオリンピック・パラリンピアンを応援するための、応援看板等を設置し市民の意識高揚を図るとともに、パブリックビューイングを実施する。 パラリンピック採火イベントを実施する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	イベント開催数	回	0	0	3	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を通じ、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツの魅力や楽しさを再認識するとともに、市民スポーツ活動の活性化を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	参加者数	人	0	0	83	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	0	0	5,078	0
正職員人件費(B)		千円	0	3,052	8,748	0
総事業費(A+B)		千円	0	3,052	13,826	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
3年度	- 大会事前合宿の受入れ - オリンピックとのオンライン市民交流の実施 - 江別市にゆかりのある選手の応援看板等の設置 - パラリンピック採火イベントの実施	- 大会事前合宿の受入れ経費 4,969千円 - 応援看板等の設置経費 91千円 - パラリンピック採火イベントの実施経費 18千円	

事業開始背景
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を通じて、スポーツの魅力を市民に広く周知し、江別市のスポーツ推進を図る。
事業を取り巻く環境変化
当該大会は令和2年度の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、令和3年度へ延期となり開催された。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、パブリックビューイングの中止やパラリンピック採火イベントを無観客で開催したため。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 事業完了に伴い、成果指標の向上する余地は無い。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 事業完了に伴い、新たに発生するコストは無い。
	なし	

事業名：あけぼのパークゴルフ場改修整備事業

スポーツ課 スポーツ係

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 市民スポーツ活動の充実	具体的施策	
開始年度	令和 3年度	終了年度	令和 4年度
	区分1	新規	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	119,883	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
令和3年度 現況測量・実施設計 令和4年度 増設工事						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	事業費	千円	0	0	5,610	80,557
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
あけぼのパークゴルフ場のコースを増設（1コース9ホール）し、市民スポーツの環境向上と健康増進を図る。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	増設されたホール数	ホール	0	0	0	9
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	5,610	80,557
正職員人件費 (B)	千円	0	0	2,282	3,107
総事業費 (A+B)	千円	0	0	7,892	83,664

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	現況測量・実施設計の実施	委託料 5,610千円

事業開始背景
あけぼのパークゴルフ場は3コース27ホールで運営しているが、一般的に4コース36ホールで競技が行われるものであり、競技団体からは、コースの増設について要望がある。 市内の民間パークゴルフ場の閉鎖（2施設）に伴い、競技者の活動の場が減少している。
事業を取り巻く環境変化
現況測量及び実施設計は令和3年度に終了し、令和4年度に増設工事を行う。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画どおりに進んでいる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 計画どおりに進んでいる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現況測量及び実施設計は既に終了し、工事が進行している。

事業名：小中学生国内交流研修事業

【事業番号 539】

生涯学習課 青少年係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	具体的施策	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
国内交流研修訪問団（小中学生、引率者）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	研修訪問団構成員数	人	16	0	0	16
対象指標 2	土佐市からの研修訪問人数	人	15	0	0	16

手段（事務事業の内容、手法）						
・友好都市土佐市との相互交流 派遣：＜事前研修＞8月下旬～10月上旬／土佐市・江別市の概要学習、交流会プログラム企画等 ＜実地交流研修＞10月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 受入：＜土佐市訪問団受入＞1月中旬／ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学 ・事業集録作成 ・交流研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を支出する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,153	0	0	1,095
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
土佐市との教育交流の中から児童生徒の友好都市への認識を深めるとともに、様々な生活文化や風土にふれ、豊かな感性が養われるようになる。また、異なる文化等に触れることで、自分の住む地域を見つめ直し、江別市への理解を深めて郷土愛を育む。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	交流イベント参加者数	人	3,693	0	0	3,096
成果指標 2	訪問した学校の生徒数	人	713	0	0	787

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	1,530	0	0	1,515
正職員人件費 (B)		千円	3,459	2,289	2,282	1,942
総事業費 (A+B)		千円	4,989	2,289	2,282	3,457

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	＜派遣＞事前研修、実地交流研修の実施 ＜受入＞体験入学、施設見学 ＜事業集録作成＞	・引率教諭、同行職員旅費 0円 ・研修訪問団への補助金 0円	

事業開始背景
友好都市高知県土佐市との相互交流により、子どもたちが他市における歴史・文化・産業等を学ぶとともに、自分の住むまちを見つめ直すことで、郷土を愛する心を育むことを目的として、平成5年度に開始された。
事業を取り巻く環境変化
・これまでに448名が土佐市を訪問し、512名の受入を行っている。 ・平成29年度からは、さらなる交流促進のため、派遣する小学生を2名、引率教諭を1名増員し、土佐市訪問団の人数と同数とした。 ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な社会教育事業の中止・延期となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

事業名：国際交流情報提供事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 市内通勤、通学者						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,777	119,777
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員（C I R）として継続的に雇用し以下の事業を実施する。 1. 文書、刊行物等の翻訳、監修 2. 国際交流事業の企画、立案、実施協力 3. 地域住民・市職員に対する語学指導への協力 4. 地域住民の異文化理解交流活動への協力 5. 海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 6. 在住外国人へのサポート						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	128	75	122	140
活動指標 2	海外と江別市とで交わした行政文書等の数	通	717	272	141	700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
1. 地域住民等の国際感覚や国際意識を高める 2. 地域住民等の異文化に対する理解を深める 3. 在住外国人にも住みやすいまちにする						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	1,138	67	238	1,350
成果指標 2						

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	5,642	5,566	5,439	3,744
正職員人件費 (B)	千円	1,153	1,144	1,141	1,165
総事業費 (A+B)	千円	6,795	6,710	6,580	4,909

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	・ 各種講演（出前講座、語学教室等） ・ 刊行物等の翻訳 ・ 市ホームページの作成、更新 ・ 姉妹都市グresham市との連絡調整、文書作成等 ・ 在住外国人への情報提供 ・ 姉妹都市とのオンライン交流会の開催 ・ 出張相談窓口の開設	・ 国際交流員報酬 5,400千円 ・ 国際交流員費用弁償 39千円

事業開始背景
地域住民の国際理解や在住外国人にとって住みやすいまちづくりを推進するため、日本語が堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員として雇用することとした。
事業を取り巻く環境変化
社会のグローバル化が進むにつれ、将来を担う子どもをはじめとする市民が、国際感覚や国際意識をもって国際理解を深めることやコミュニケーションスキルを向上させる必要が高まっており、そのための情報発信や諸外国からの情報収集はますます重要となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルスの影響により、国際交流員による江別国際センターでの英会話教室や子育て支援施設「ほこあほこ」での幼児向け英語教室が一部休講となったほか、国際交流イベントの縮小開催や中止が余儀なくされるなど、これまでどおりの事業の実施が難しい状況となった。 こうした状況下で、新型コロナウイルスに係るH I E C C実施の食料支援への協力や出張相談窓口の開設等による在住外国人向けの情報発信の充実など、可能な限りの取り組みを進め、今後の事業推進のための環境整備を行った。
	どちらかといえば上がっている		
上がっていない			
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	国際交流員の活動は、地域住民にも受け入れられ、国際感覚や国際意識を高め、異文化に対する理解を促進するなど一定の成果を出している。 。 今後は、市ホームページ等での情報発信の機会や在住外国人を含めた地域住民が国際交流員と接する機会を増やしていくことで、国際理解に対する意識が高まり、在住外国人にとっても住みやすいまちづくりを推進することとなり、さらなる成果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
成果向上余地 小			
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	国際交流員の報酬については、業務内容に即したもので、かつ一定レベルの生活保障が不可欠であるため、コストの削減は困難である。 その他の経費について、実費弁償とするなど必要最小限の支出にすることで、可能な限りコスト削減を図っている。
	なし		

事業名：中学生国際交流事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
海外交流研修訪問団（中学生、引率者）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	研修訪問団構成員数	人	8	0	0	8
対象指標 2	グレシャムからの訪問人数	人	7	0	0	7

手段（事務事業の内容、手法）						
○姉妹都市グレシャム市との相互交流を行う。 ・派遣：＜事前研修＞8月下旬～11月下旬／グレシャム市・江別市の概要学習、語学研修、交流会プログラム企画等 ＜実地研修＞12月上旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・受入：＜グレシャム市訪問団受入＞2月上旬／ホームステイ、体験入学、施設見学、体験学習 ・事業報告書作成 ○研修訪問団に対し、「江別市教育振興事業補助金交付規則」に基づき補助金を交付する。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,397	0	0	1,227
活動指標 2	アメリカ文化習得のための学習会開催回数	回	9	0	0	9

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
グレシャム市との相互交流を通じ、自国と相手国の文化や歴史に対する理解を深め、国際社会に通用する豊かな国際感覚が養われるようになる。						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	交流イベント参加者数	人	1,222	0	0	1,151
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)		千円	2,204	0	0	2,028
正職員人件費 (B)		千円	3,459	2,289	2,282	1,942
総事業費 (A+B)		千円	5,663	2,289	2,282	3,970

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
3年度	＜派遣＞事前研修、実地研修の実施 ＜受入＞体験入学、施設見学 ＜事業収録作成＞	・引率教諭旅費 0円 ・国際交流員旅費 0円 ・研修訪問団への補助金 0円	

事業開始背景
姉妹都市との交流事業は札幌市がポートランド市との交流を始めたのをきっかけに、地理的条件が類似するグresham市から江別市へ交流の働きかけがあり、平成29年度に40周年を迎えている。
事業を取り巻く環境変化
相互交流は平成15年度に一時中断し、平成17年度に再開、現在に至っている。令和元年度までに183名を派遣し、189名の受入を行っている。 令和2年度以降、新型コロナウイルスの拡大に伴い、様々な社会教育事業が延期中止している。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：江別市都市提携委員会補助金

【事業番号 540】

生涯学習課 生涯学習係

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市都市提携委員会						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	江別市都市提携委員会委員数	人	44	44	44	44
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
姉妹・友好都市交流を行う江別市都市提携委員会に対し、その事業費を補助する。 補助金内訳：学生相互派遣事業にかかる経費等 （江別市都市提携委員会補助金交付要綱）						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	450	100	100	450
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
江別市都市提携委員会に補助を行うことで、当委員会が以下の成果をあげることができる。 1. 外国の異文化に触れることで理解を深め、広い視野をもった市民を増やす 2. 市民ボランティアとして活躍でき、国際交流の懸け橋となるような人材を増やす 3. 姉妹都市・友好都市との交流を通じて自分のまちの歴史や現状を客観的に理解することにより、郷土を愛する心を育むと同時に、国際感覚を身につけることで国際社会やまちづくりに貢献できる人材を増やす						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	姉妹都市・友好都市派遣人数	人	3	0	0	3
成果指標 2	姉妹都市・友好都市受入人数	人	3	0	0	3

事業費の推移	単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費 (A)	千円	450	100	100	450
正職員人件費 (B)	千円	384	381	380	388
総事業費 (A+B)	千円	834	481	480	838

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
3年度	以下の事業を実施する江別市都市提携委員会に補助金を支出 ・姉妹都市、友好都市に関する市民PR ・姉妹都市、友好都市に対する江別市のPR ・姉妹都市とのオンライン交流会	江別市都市提携委員会の事業実施に対する補助金 100千円

事業開始背景
江別市都市提携委員会は、江別市と米国オレゴン州グresham市との姉妹都市、江別市と高知県土佐市との友好都市の提携に伴い、教育、文化、産業、経済等の交流を図るための諸事業を積極的に推進し、相互の友好親善の中心的役割を担うことを目的に昭和53年に設立された。
事業を取り巻く環境変化
姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、市内各種団体で構成する都市提携委員会に求められる役割は重要となっている。また、姉妹都市グresham市への派遣を希望する生徒は年々増加傾向にあったことから、国際交流への関心の高さが伺える一方、新型コロナウイルスの影響により、2年連続で姉妹都市相互派遣事業が中止となっている。国際交流事業の停滞を避けるべく、状況に応じた交流手段の検討が必要となっている。

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	主要な事業である姉妹都市グresham市との相互派遣事業について、新型コロナウイルスの影響により、昨年度に続き2年連続で中止となったことから、成果の向上には至らなかった。 一方で、グresham市側の事業実施主体である姉妹都市協会のメンバーとのオンライン交流を実施したほか、電話やメール等による定期的な情報交換を行っていることから、これを契機とし、状況に応じた交流手段を構築し、実現することで成果の向上を図る。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	相互派遣事業は、実際に現地で得た経験や知識について、様々なイベントやツールを通して発信することにより、多くの市民に異文化に触れる機会を持ってもらうことで、さらなる国際交流への関心の高まりが期待できる事業である。 しかし、新型コロナウイルスの影響により、状況が一変したことから、この事業の強みを活かしながらも、代替となる新たな交流手段の実施により、成果の向上に繋げていく。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	姉妹都市や友好都市との交流の懸け橋として、友好親善の中心的役割を担う都市提携委員会の主要な事業である姉妹都市グresham市への相互派遣事業の実施に対しては、必要最小限のコストで取り組んでいるため、これ以上の削減は事業の縮小に繋がり、成果の低下が懸念される。
	なし		

政 策	08 協働	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 国際交流の推進	具体的施策	
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
江別市国際交流推進協議会						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
対象指標 1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	25	25	24	25
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
江別市内の大学や各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の維持管理にかかる経費の一部を補助 補助金内訳：施設管理費、人件費等の一部 (江別国際センター補助金交付要綱)						
※令和元年12月「市民交流施設ぶらっと」に移転以降の実績(前事業名：江別国際センター施設管理費等補助金)						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	106	2,163	2,222	2,322
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
国際交流施設の運営が安定することにより、国際交流事業が積極的に推進される。						
※令和元年12月「市民交流施設ぶらっと」に移転以降の実績(前事業名：江別国際センター施設管理費等補助金)						
指標名		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2,060	6,188	4,941	11,200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度当初
事業費(A)		千円	106	2,163	2,222	2,322
正職員人件費(B)		千円	384	1,144	1,141	1,165
総事業費(A+B)		千円	490	3,307	3,363	3,487

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
3年度	以下の事業を実施する江別市国際交流推進協議会に対し、活動拠点となる江別国際センターの施設維持管理のための補助金を支出 ・外国人と市民との国際交流イベントの実施 ・英語、韓国語などの外国語教室の開講 ・会報、ホームページ等での広報や情報提供 ・外国人に対するホームステイや通訳などのサポート支援 ・主に外国人技能実習生を対象とした日本語教室の開講	江別国際センター施設管理費等に対する補助金 2,222千円

事業開始背景	
江別国際センターは、国際交流の活動拠点として平成8年に開設され、幅広い活動により地域の国際理解・国際交流の推進に大きな役割を担う団体として市内の大学や各国際交流団体等で構成された「江別市国際交流推進協議会」が管理・運営を行うこととなった。	
事業を取り巻く環境変化	
当初の開設場所から平成24年7月の商業施設内への仮移転後は、語学教室やイベント等のさらなる積極的な開催により利用者が増加し、さらに、令和元年12月には、野幌駅南口の「市民交流施設ぶらっと」に移転したことからより一層の利便性向上が図られたところである。新型コロナウイルスの影響により、施設利用者の一時的な減少は見られたものの、従来からの事業継続に加え、施設内の「市民活動センター・あい」との連携による事業を模索するなど、新規利用者の増加に向けて取り組んでいる。	

令和 3年度の実績による担当課の評価（令和 4年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	国際センターは、市民や各国際交流団体が事業や交流活動を行うための活動拠点となっており、多様な事業を通じて地域の国際理解・国際交流の推進に大きな役割を果たしているとともに、市内在住外国人が安心して快適に暮らせるためのサポート機能も担っている。 新型コロナウイルスの影響により、語学教室の休講や各種イベントの縮小開催または中止を余儀なくされ、そのことで施設利用者数は一時的に減少したが、その中でも国際交流活動の拠点が停滞することのないよう、工夫を凝らしながら可能な範囲で運営を続けたことにより、国際センターの機能としては維持することができた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	新型コロナウイルス拡大防止対策を講じつつ、工夫を凝らしながら施設の円滑な管理・運営を行ったことから、国際交流推進協議会、及びその構成団体の安定的な活動拠点の確保に繋がっており、今後の利用者の増加も期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	施設の光熱水費等については、固定的な費用であり、大幅な削減は難しいが、既存事業の拡大や国際センターの利便性を活かした新たな事業の実施など、安定的な自主財源の確保に努める。
	なし		